

7 豊 監 査 第 33 号  
令和 7 年 8 月 25 日

豊橋市長 長 坂 尚 登 様

豊橋市監査委員	鈴 木 教 仁
同	野 口 洋
同	梅 田 早 苗
同	本 多 洋 之

令和 6 年度豊橋市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度豊橋市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象 .....	3
第2 審査の実施場所及び日程 .....	3
第3 審査の方法 .....	3
第4 審査の結果 .....	3
1. 水道事業会計 .....	4～12
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
2. 下水道事業会計 .....	13～22
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
3. 病院事業会計 .....	23～31
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
決算審査資料 .....	36～67

- (注) 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに少数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表す。P.はポイントの略。
- 3 水道事業会計及び下水道事業会計において、文中の人件費は節の給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び報酬の合計金額である。

# 令和6年度豊橋市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

1. 令和6年度豊橋市水道事業会計決算
2. 令和6年度豊橋市下水道事業会計決算
3. 令和6年度豊橋市病院事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び日程

審査の区分	実施場所	日 程
監査委員事務局による審査	豊橋市上下水道局、 豊橋市民病院及び監 査委員事務局執務室	令和7年6月2日～令和7年7月24日
監査委員による 審査	監査委員室	令和7年7月3日、4日、25日

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、豊橋市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計諸帳簿、証拠書類との照合等を実施するほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、各事業の経営内容を把握するため計数の分析、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりである。

# 1. 水道事業会計

## 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口(人)	364,737	367,142	△ 2,405
給水人口(人)	364,338	366,711	△ 2,373
普及率(%)	99.89	99.88	0.01 <sup>P.</sup>
給水戸数(戸)	173,461	172,880	581
総配水量(m <sup>3</sup> )	40,360,320	39,802,999	557,321
内 自己水源配水量(m <sup>3</sup> )	12,458,051	12,343,988	114,063
内 県営水道受水量(m <sup>3</sup> )	27,902,269	27,459,011	443,258
配水能力(m <sup>3</sup> /日)	138,300	138,300	0
有収水量(m <sup>3</sup> )	37,020,669	36,994,898	25,771
有収率(%)	91.73	92.95	△ 1.22 <sup>P.</sup>
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	131,680	131,034	646
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	110,576	108,751	1,825
給水日数(日)	365	366	△ 1

給水人口が前年度に引き続き減少となったが、総配水量は前年度と比較して増加している。

また、有収水量は、前年度と比較して増加したが、有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100\right]$ は下降している。

なお、水源内訳については、自己水量が増加し、県営水道からの受水量も増加している。総配水量に対する県営水道依存割合は69.13%となっており、前年度と比較して上昇している。

## 2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料(第1表)のとおりである。

### (1) 収益的収支

収益的収入は、予算額6,792,000,000円に対し、決算額は6,770,223,222円(収入率99.68%)となっており、21,776,778円予算額を下回っている。

収入の主なものは、給水収益及び長期前受金戻入である。また、予算額を下回った主なものは、受託事業収益及び給水収益である。

収益的支出は、予算額6,386,000,000円に対し、決算額は6,308,004,364円(執行率98.78%)と

なっており、支出の主なものは、受水費、減価償却費及び人件費である。

## (2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 1,190,000,000 円に対し、決算額は 1,035,231,137 円（収入率 86.99%）となっており、154,768,863 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、企業債及び加入金である。また、予算額を下回った主なものは、加入金及び工事負担金である。

資本的支出は、予算額 3,628,547,600 円に対し、決算額は 2,671,975,886 円（執行率 73.64%）となっているが、翌年度繰越額 343,591,668 円を除いた執行率は 81.34%となっており、612,980,046 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、水道管整備費、企業債償還金及び施設改良費である。また、不用額の主なものは、水道管整備費及び施設改良費である。

なお、資本的収支の不足額 1,636,744,749 円については、留保資金等が充てられている。

[ 資本的収支における不足額の補填財源残高推移表 ]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年 度 末 残 高	583,617,782 <sup>円</sup>	677,960,473 <sup>円</sup>	916,153,074 <sup>円</sup>

## 3 経営成績について

当年度は、総収益 6,224,863,854 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 5,928,459,589 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 296,404,265 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 237,555,597 円（3.97%）増加している。これは、主に固定資産売却益 160,920,000 円（皆増）、給水収益 30,079,985 円（0.59%）、雑収益 27,733,640 円（87.73%）及び下水業務収益 14,985,541 円（6.52%）の増加によるものである。

費用は、前年度と比較して 155,436,052 円（2.69%）増加している。これは、主に総係費 22,032,675 円（9.15%）の減少はあるものの、原水及び浄水費 85,299,564 円（3.33%）、減価償却費 24,600,007 円（1.33%）及び業務費 23,469,525 円（4.87%）の増加によるものである。

次に、最近3か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[ 経 営 成 績 推 移 表 ]

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
水道事業収益 (A)	5,982,287,591	5,987,308,257	6,224,863,854
営業収益 (B)	5,412,373,541	5,398,835,965	5,441,956,396
営業外収益	569,914,050	588,472,292	621,987,458
特別利益	-	-	160,920,000
水道事業費用 (C)	5,776,722,538	5,773,023,537	5,928,459,589
営業費用 (D)	5,723,449,888	5,722,011,109	5,866,975,560
営業外費用	53,272,650	51,012,428	61,484,029
当期利益 (A) - (C)	205,565,053	214,284,720	296,404,265
営業利益 (B) - (D)	△ 311,076,347	△ 323,175,144	△ 425,019,164
総収益対総費用比率 (A)/(C)	103.56%	103.71%	105.00%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の水道事業としての本業の成績を表す営業利益は、425,019,164円の赤字となっており、前年度と比較して101,844,020円(31.51%)赤字幅が拡大している。これは、営業収益では、主に給水収益は増加したものの、営業費用において、主に原水及び浄水費、減価償却費及び業務費の増加分が上回ったことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率  $\left[ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$  は、前年度と比較して上昇している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[ 施 設 利 用 率 等 の 推 移 表 ]

比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	算 式
施設利用率	79.57%	78.63%	79.95%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	83.59%	82.99%	83.97%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	95.20%	94.75%	95.21%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

当年度の1日配水能力は138,300m<sup>3</sup>(前年度同値)となっており、これに対する1日平均配水量は110,576m<sup>3</sup>(前年度108,751m<sup>3</sup>)となっている。施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較して上昇している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大配水量は131,680 m<sup>3</sup>（前年度131,034 m<sup>3</sup>）となっている。負荷率及び最大稼働率は、前年度と比較して上昇している。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,239人	5,179人	5,112人	$\frac{\text{平均給水人口}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	529,956 m <sup>3</sup>	521,055 m <sup>3</sup>	517,772 m <sup>3</sup>	$\frac{\text{有収水量}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	76,446,700円	75,828,118円	75,887,776円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均職員数}}$

(注) 平均=(期首+期末)×1/2  
職員=損益勘定職員(水道事業管理者及び短時間勤務の職員を除く。)

給水人口及び有収水量における労働生産性については、損益勘定職員数が前年度に比べて増加したため低下している。営業収益における労働生産性は、営業収益が前年度を上回ったため向上している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[費用別比較表]

費目	令和6年度(A)		令和5年度(A)		比較増減(A)-(B)	
	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合
人件費	698,674,814 <sup>円</sup>	12.84 <sup>%</sup>	657,128,385 <sup>円</sup>	12.17 <sup>%</sup>	41,546,429 <sup>円</sup>	0.67 <sup>P.</sup>
委託料	542,133,755	9.96	554,088,527	10.26	△ 11,954,772	△ 0.30
修繕費	316,991,555	5.82	305,263,971	5.65	11,727,584	0.17
動力費	252,965,442	4.65	247,463,975	4.58	5,501,467	0.07
負担金	42,053,621	0.77	39,439,312	0.73	2,614,309	0.04
受水費	1,880,579,248	34.56	1,831,854,849	33.93	48,724,399	0.63
減価償却費	1,868,523,803	34.34	1,843,923,796	34.15	24,600,007	0.19
資産減耗費	70,689,264	1.30	60,785,114	1.13	9,904,150	0.17
支払利息	43,844,241	0.81	45,480,151	0.84	△ 1,635,910	△ 0.03
営業収益	5,441,956,396	-	5,398,835,965	-	43,120,431	-

営業収益に対する資本費(減価償却費、資産減耗費、支払利息)及び人件費が占める割合は、49.28%となっている。

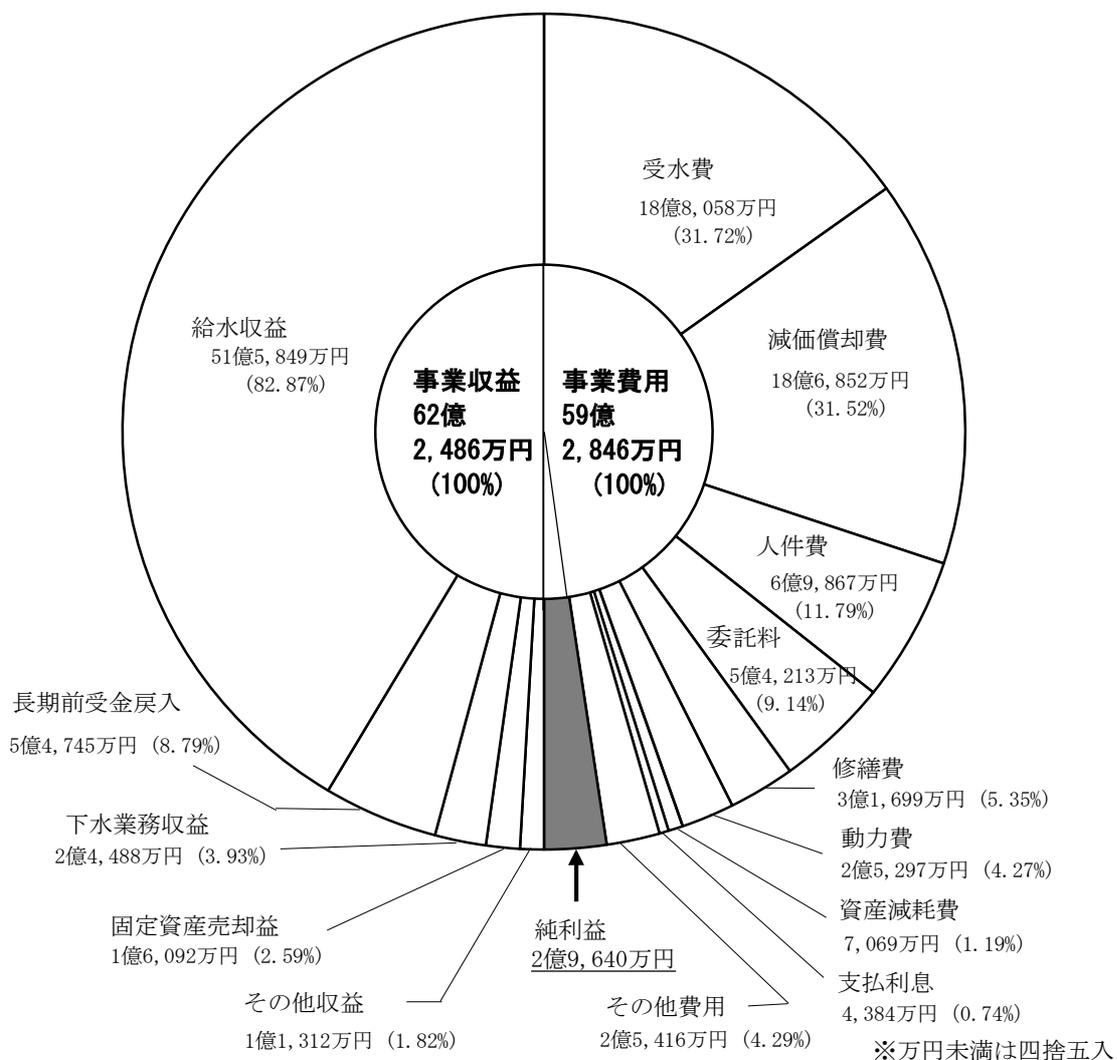
また、供給単価及び給水原価の推移についてみると、次表のとおりである。

[ 供給単価及び給水原価の推移表 ]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
供給単価	137円 61銭	138円 62銭	<b>139円 34銭</b>	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価	133円 53銭	134円 64銭	<b>138円 27銭</b>	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有 収 水 量}}$
料金回収率	103.06%	102.96%	<b>100.78% ※</b>	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$

(注) 給水に要する費用＝事業費用－受託事業費－下水業務収益－長期前受金戻入－特別損失  
 ※決算書の数字に合わせた。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[ 令和6年度収益的収支の構成図 ]

#### 4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は、48,030,670,384 円となっており、前年度と比較して 681,341,293 円（1.44%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加 202,073,009 円（0.45%）、流動資産の増加 484,715,036 円（17.74%）及び無形固定資産の減少 5,446,752 円（13.09%）である。

有形固定資産の増加は、主に建物及び建設仮勘定の増加によるものであり、無形固定資産の減少は、主に愛知県城下調整池施設利用権の減少によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金及び前払金の増加によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の増加 292,597,035 円（6.00%）、流動負債の増加 253,108,790 円（17.59%）、繰延収益の減少 160,768,797 円（1.34%）、資本金の増加 229,000,000 円（1.01%）及び剰余金の増加 67,404,265 円（1.07%）である。

固定負債の増加は、企業債及び引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、工事負担金等に係る長期前受金の減少によるものである。

また、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の増加は、利益剰余金の増加によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[ 企業債残高状況表 ]

年度	前年度末残高 円	年 度 中		年度末残高 円
		増加高（借入） 円	減少高（償還） 円	
4	4,739,211,027	417,000,000	455,451,310	4,700,759,717
5	4,700,759,717	412,000,000	429,274,403	4,683,485,314
6	4,683,485,314	700,000,000	415,970,005	4,967,515,309

（注）令和6年度から利率見直し方式を併用

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[ キャッシュ・フロー計算書 ]

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	円 1,666,999,092	円 1,573,297,974	円 93,701,118
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,573,986,287	△ 2,528,574,499	954,588,212
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	284,029,995	△ 17,274,403	301,304,398
資 金 増 減 額	377,042,800	△ 972,550,928	1,349,593,728
資 金 期 首 残 高	2,132,777,862	3,105,328,790	△ 972,550,928
資 金 期 末 残 高	2,509,820,662	2,132,777,862	377,042,800

※資金の状況については、決算審査資料(第5表)のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では減価償却費等の留保資金及び当年度純利益等によりプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得等によりマイナスとなり、財務活動では企業債借入額が償還額を上回りプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して増加している。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期支払能力を示す当座比率は 4.99 ポイント下降している。これは、現金預金が増加したものの、未払金等も増加したことによるものである。なお、短期流動性を示す流動比率は、前払金の増加により前年度と比較して 0.23 ポイント上昇している。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 85.72%となっており、前年度と比較して 0.95 ポイント下降している。

未収金については、当年度 587,407,534 円となっており、前年度と比較して 17,112,748 円 (3.0%) 増加している。この未収金の主なものは、3月期調定分の水道料金である。

なお、水道料金において行方不明等の理由により 576 人 3,515,650 円 (前年度 566 人 2,577,272 円) が不納欠損として処分されている。

## 5 建設改良事業について

「第1期水道管耐震化事業」として、基幹管路、配水支管あわせて6,883mの耐震化工事及び「第8期配水管整備事業」として、配水管668mの更新工事を実施している。また、「第3期水道施設整備事業（前期）」として長楽加圧所電気設備改良工事に着手するとともに、高山配水場において場内設備工事が完了した。その他の建設改良工事として小鷹野浄水場において、計装設備改良工事など諸施設の整備改善が図られている。

## 6 審査意見

### (1) 業務実績について

- ・人口動向や景気等の社会情勢を把握し、引き続き効率的な水運用に努められたい。
- ・自己水については、地下水の水質保全の観点から涵養のための抑制運転に努めつつ、一定量を確保する取組に努められたい。

### (2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。
- ・湖西市に続き豊川市との収納業務等の共同化により、業務コストの削減が図られている。
- ・災害用貯蔵品の管理は適正にされていた。

### (3) 経営成績について

- ・料金水準の妥当性を示す料金回収率は引き続き下降を示し、当年度は100.78%となっている。現在の社会情勢からすると今後さらに厳しい状況が予想されるため、料金水準の適正化について検討を行うなど経営基盤の安定に努められたい。
- ・水道管の耐震化などにより資本的収支不足額は今後も拡大が続く見通しのため、引き続き経営の効率化に取り組まれたい。

### (4) 財政状態について

- ・キャッシュ・フローでは、財政状況については安定した状態といえる。
- ・経営分析表では、流動比率は前年度より上昇しているが、自己資本構成比率は下降している。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・水道料金の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、「豊橋市上下水道局未収金管理マニュアル」と実際の運用において、異なる部分がないように整理されたい。

- ・当年度において、初めて利率見直し方式で企業債の借入を行っている。現状は金利が上昇傾向にあるため、今後の借入においては、適切に状況を把握しリスク管理に努められたい。

(5) 建設改良事業について

- ・「第1期水道管耐震化事業」において、基幹管路（口径 350 mm以上の水道管）の耐震化工事の進捗に遅れが見受けられたので、計画的な事業の推進に努められたい。
- ・「第8期配水管整備事業」においては、順調に進捗していると認められた。
- ・「第3期水道施設整備事業（前期）」においては、長楽加圧所の改築等に取り組んでいる。引き続き施設の強靱化及び安全で安心な水道水の安定的な供給に努められたい。

## 2. 下水道事業会計

### 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[ 業務実績表 ]

項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口(人)	364,737	367,142	△ 2,405	
排水面積(ha)	5,485	5,477	8	
(うち公共下水道)	4,513	4,505	8	
(うち地域下水道)	972	972	0	
排水人口(人)	293,034	294,613	△ 1,579	
(うち公共下水道)	263,978	265,045	△ 1,067	
(うち地域下水道)	29,056	29,568	△ 512	
普及率(%)	80.34	80.24	0.10 <sup>P.</sup>	
(うち公共下水道)	72.37	72.19	0.18 <sup>P.</sup>	
(うち地域下水道)	7.97	8.05	△ 0.08 <sup>P.</sup>	
排水戸数(戸)	136,162	135,121	1,041	
(うち公共下水道)	124,405	123,359	1,046	
(うち地域下水道)	11,757	11,762	△ 5	
水洗化	人口(人)	285,773	287,357	△ 1,584
	(うち公共下水道)	257,572	258,666	△ 1,094
	(うち地域下水道)	28,201	28,691	△ 490
	戸数(戸)	132,338	131,319	1,019
	(うち公共下水道)	120,982	119,957	1,025
	(うち地域下水道)	11,356	11,362	△ 6
水洗化率	人口(%)	97.52	97.54	△ 0.02 <sup>P.</sup>
	(うち公共下水道)	97.57	97.59	△ 0.02 <sup>P.</sup>
	(うち地域下水道)	97.06	97.03	0.03 <sup>P.</sup>
	戸数(%)	97.19	97.19	0.00 <sup>P.</sup>
	(うち公共下水道)	97.25	97.24	0.01 <sup>P.</sup>
	(うち地域下水道)	96.59	96.60	△ 0.01 <sup>P.</sup>
総処理水量(m <sup>3</sup> )	42,544,432	42,975,391	△ 430,959	
(うち公共下水道)	39,384,297	39,859,971	△ 475,674	
(うち地域下水道)	3,160,135	3,115,420	44,715	
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	39,936,597	39,659,595	277,002	
(うち公共下水道)	36,776,462	36,544,175	232,287	
(うち地域下水道)	3,160,135	3,115,420	44,715	
雨水排水量(m <sup>3</sup> )	18,687,836	17,422,284	1,265,552	
(うち公共下水道)	18,687,836	17,422,284	1,265,552	
(うち地域下水道)	-	-	-	
有収水量(m <sup>3</sup> )	29,626,556	29,641,330	△ 14,774	
(うち公共下水道)	26,958,842	26,959,551	△ 709	
(うち地域下水道)	2,667,714	2,681,779	△ 14,065	
有収率(%)	74.18	74.74	△ 0.56 <sup>P.</sup>	
(うち公共下水道)	73.30	73.77	△ 0.47 <sup>P.</sup>	
(うち地域下水道)	84.42	86.08	△ 1.66 <sup>P.</sup>	

処理区域内の排水人口は減少しているが、行政区域内人口に対する普及率  $\left[ \frac{\text{排水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$  は、前年度と比較して上昇している。

処理区域内の水洗化率  $\left[ \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{排水戸数}} \times 100 \right]$  は、前年度と同率である。

また、汚水処理水量は前年度と比較して増加し、有収水量は減少している。このため、有収率  $\left[ \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100 \right]$  は下降している。

次に、バイオマス利活用センター業務実績は、次表のとおりである。

[ バイオマス利活用センター業務実績表 ]

項 目		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
受 入 量	汚 泥			
	下 水 汚 泥 量 (m <sup>3</sup> )	153,278	141,956	11,322
	し尿・浄化槽汚泥量 (m <sup>3</sup> )	51,444	50,892	552
生	ご			
	み (t)	14,105	15,041	△ 936
バイオガス発電売電量 (kWh)		6,344,097	6,221,467	122,630
炭化物生産量 (t)		2,269	2,508	△ 239

バイオガス発電売電量は、前年度と比較して増加している。また、汚泥及び生ごみは順調に処理され、バイオマス利活用センターは安定的に稼働している。

## 2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

### (1) 収益的収支

収益的収入は、予算額9,627,000,000円に対し、決算額は9,374,400,783円（収入率97.38%）となっており、252,599,217円予算額を下回っている。

収入の主なものは、下水道使用料、長期前受金戻入及び一般会計負担金である。また、予算額を下回った主なものも、一般会計負担金及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額9,262,000,000円に対し、決算額は8,747,699,371円（執行率94.45%）となっており、支出の主なものは、減価償却費、委託料、負担金及び人件費である。

### (2) 資本的収支

資本的収入は、予算額6,812,379,683円に対し、決算額は4,997,837,589円（収入率73.36%）となっており、1,814,542,094円予算額を下回っている。なお、翌年度繰越額に係る財源充当額（未収分）1,676,702,850円を除いた収入率は97.32%となっている。

収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。また、予算額を下回った主なものも、企業債及び国庫補助金である。

資本的支出は、予算額 10,798,215,508 円に対し、決算額は 8,374,818,098 円（執行率 77.56%）となっているが、翌年度繰越額 1,870,703,700 円を除いた執行率は 93.81%となっており、552,693,710 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、再整備費及び企業債償還金であり、不用額の主なものは、再整備費である。

なお、資本的収支の不足額 3,410,280,509 円については、留保資金等が充てられている。

[ 資本的収支における不足額の補填財源残高推移表 ]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年 度 末 残 高	539,955,853 <sup>円</sup>	826,875,749 <sup>円</sup>	761,320,611 <sup>円</sup>

### 3 経営成績について

当年度は、総収益 8,859,614,278 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 8,564,110,094 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 295,504,184 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 82,511,070 円（0.94%）増加している。これは、主に他会計負担金 2,994,536 円（0.77%）の減少はあるものの、負担金 57,329,077 円（3.11%）及び長期前受金戻入 10,432,452 円（0.51%）の増加によるものである。

費用は、前年度と比較して 89,475,660 円（1.06%）増加している。これは、主に資産減耗費 32,883,489 円（29.19%）の減少はあるものの、減価償却費 63,299,374 円（1.34%）、ポンプ場費 42,025,386 円（9.14%）及び処理場費 34,778,421 円（2.10%）の増加によるものである。

次に、最近3か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[ 経 営 成 績 推 移 表 ]

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
下 水 道 事 業 収 益 (A)	8,668,780,850	8,777,103,208	8,859,614,278
営 業 収 益 (B)	6,298,265,754	6,316,267,248	6,379,915,437
営 業 外 収 益	2,370,515,096	2,460,835,960	2,479,698,841
下 水 道 事 業 費 用 (C)	8,182,782,245	8,474,634,434	8,564,110,094
営 業 費 用 (D)	7,602,188,996	7,914,608,363	8,028,312,488
営 業 外 費 用	580,593,249	560,026,071	535,797,606
当 期 利 益 (A) - (C)	485,998,605	302,468,774	295,504,184
営 業 利 益 (B) - (D)	△ 1,303,923,242	△ 1,598,341,115	△ 1,648,397,051
総収益対総費用比率(A)/(C)	105.94%	103.57%	103.45%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の下水道事業としての本業の成績を表す営業利益は、1,648,397,051円の赤字となっており、前年度と比較して50,055,936円(3.13%)赤字幅が拡大している。これは、主に負担金の増加により営業収益が増加したものの、減価償却費及びポンプ場費等の増加により営業費用も増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right]$ は、前年度と比較して下降している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[ 施 設 利 用 率 等 の 推 移 表 ]

(各年度とも公共下水道施設のための数値)

比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	算 式
施 設 利 用 率	51.54%	62.86%	64.84%	$\frac{1 \text{日平均汚水処理水量}}{1 \text{日処理能力}} \times 100$
負 荷 率	65.25%	67.84%	71.80%	$\frac{1 \text{日平均汚水処理水量}}{1 \text{日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	78.99%	92.66%	90.31%	$\frac{1 \text{日最大処理水量}}{1 \text{日処理能力}} \times 100$

(注) 1日処理能力=単独処理場の処理能力  
 1日平均汚水処理水量=単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量  
 1日最大処理水量=単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量

当年度の1日処理能力は122,600 m<sup>3</sup>(前年度同値)となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は、79,488 m<sup>3</sup>(前年度77,062 m<sup>3</sup>)となっている。施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較して上昇している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大処理水量は110,714 m<sup>3</sup>(前年度113,601 m<sup>3</sup>)となっている。負荷率は、前年度と比較して上昇しているが、最大

稼働率は、前年度と比較して下降している。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[ 労働生産性の推移表 ]

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
職員1人当たりの排水人口	4,429人	4,618人	4,591人	平均排水人口数 平均職員数
職員1人当たりの排水処理量	872,795 m <sup>3</sup>	943,714 m <sup>3</sup>	956,754 m <sup>3</sup>	年間排水量数 平均職員数
職員1人当たりの営業収益	93,567,766円	98,691,676円	99,636,235円	営業収益-受託事業収益 平均職員数

(注) 平均=(期首+期末)×1/2 職員=損益勘定職員(短時間勤務の職員を除く。)

排水人口における労働生産性については、排水人口が前年度より減少したため低下している。排水処理量における労働生産性については、年間排水量が前年度を上回ったため向上している。また、営業収益における労働生産性は、営業収益が前年度を上回ったため向上している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[ 費用別比較表 ]

費目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減(A)-(B)	
	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合
人件費	552,900,170 <sup>円</sup>	8.67 <sup>%</sup>	545,248,918 <sup>円</sup>	8.63 <sup>%</sup>	7,651,252 <sup>円</sup>	0.04 <sup>P.</sup>
委託料	927,254,485	14.53	920,546,684	14.57	6,707,801	△ 0.04
修繕費	436,743,598	6.85	422,665,958	6.69	14,077,640	0.16
動力費	474,043,131	7.43	445,497,242	7.05	28,545,889	0.38
薬品費	54,908,077	0.86	55,463,011	0.88	△ 554,934	△ 0.02
負担金	635,666,899	9.96	618,947,118	9.80	16,719,781	0.16
減価償却費	4,782,021,144	74.95	4,718,721,770	74.71	63,299,374	0.24
資産減耗費	79,778,263	1.25	112,661,752	1.78	△ 32,883,489	△ 0.53
支払利息	454,538,449	7.12	475,495,163	7.53	△ 20,956,714	△ 0.41
営業収益	6,379,915,437	-	6,316,267,248	-	63,648,189	-

営業収益に対しては、資本費(減価償却費、資産減耗費、支払利息)及び人件費の割合が高い状況(92.00%)となっている。

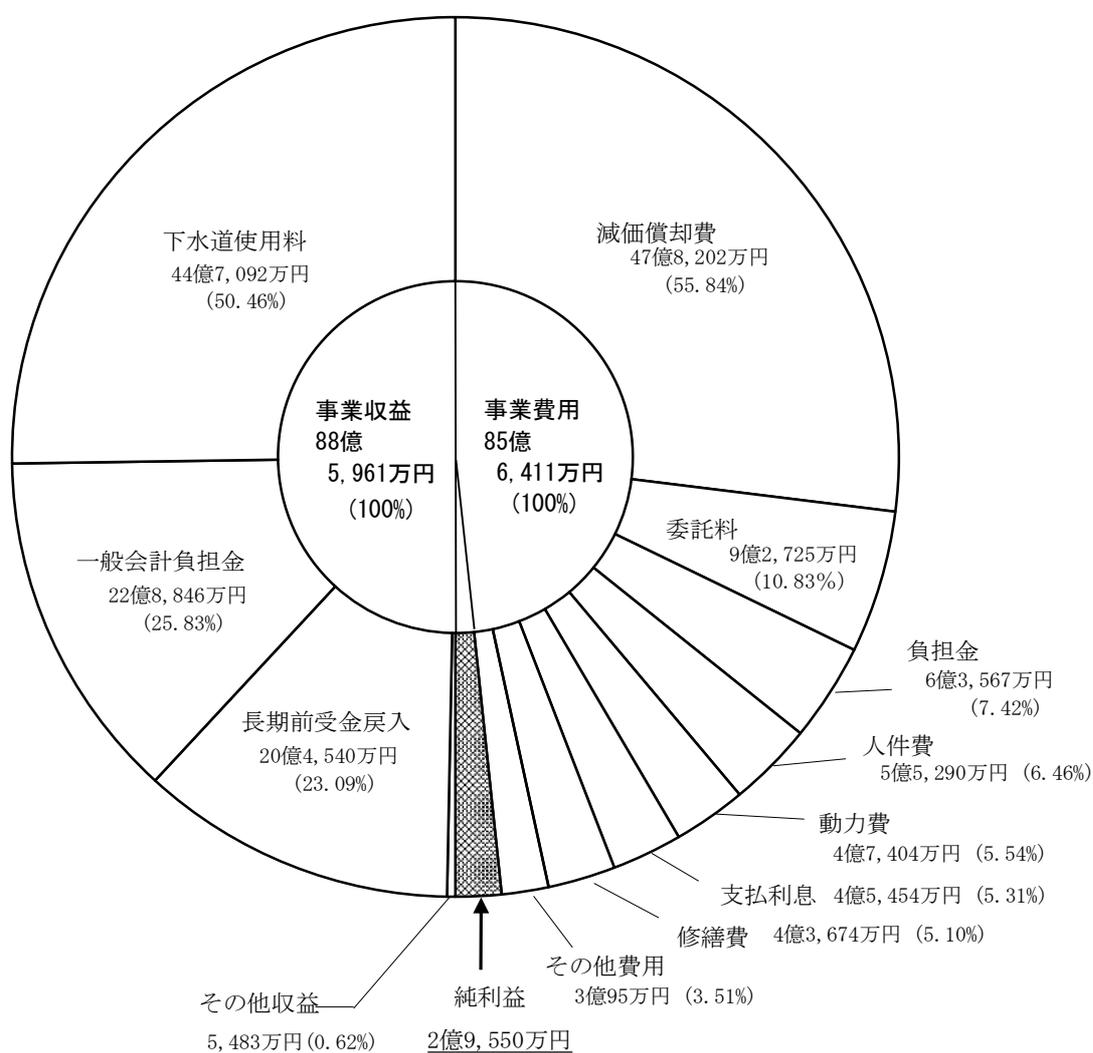
なお、補助金等を財源として取得した資産等については減価償却見合い分を長期前受金戻入として営業外収益で収益化しており、減価償却費から長期前受金戻入 2,045,403,779 円を控除した場合の資本費及び人件費の合計では 59.94%を占めている。

また、使用料単価及び処理原価の推移についてみると、次表のとおりである。

[ 使用料単価及び処理原価の推移表 ]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
使用料単価	150円 57銭	150円 70銭	<b>150円 91銭</b>	使用料収入 年間有収水量
処理原価	134円 30銭	140円 50銭	<b>140円 94銭</b>	汚水処理費 年間有収水量
使用料回収率	112.11%	107.26%	<b>107.07%</b>	使用料単価 処理原価

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[ 令和6年度収益的収支の構成図 ]

#### 4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は136,321,707,229円となっており、前年度と比較して879,078,607円（0.65%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加467,622,660円（0.36%）、無形固定資産の減少18,911,182円（2.47%）及び流動資産の増加430,367,129円（8.98%）である。

有形固定資産の増加は、主に構築物や機械及び装置の増加によるものであり、無形固定資産の減少は、主に流域下水道施設利用権の減少によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金や未収消費税及び地方消費税の増加によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の増加436,996,924円（1.17%）、流動負債の増加276,302,125円（6.15%）、繰延収益の減少193,208,019円（0.41%）、資本金の増加223,483,393円（0.56%）及び剰余金の増加135,504,184円（1.97%）である。

固定負債の増加は、主に企業債の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、補助金等に係る長期前受金の減少によるものである。

また、資本金の増加は、主に未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の増加は、利益剰余金の増加によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[ 企業債残高状況表 ]

年度	前年度末残高 円	年 度 中		年度末残高 円
		増加高（借入） 円	減少高（償還） 円	
4	35,823,494,706	3,068,100,000	2,649,535,765	36,242,058,941
5	36,242,058,941	3,454,800,000	3,440,384,210	36,256,474,731
6	36,256,474,731	2,971,100,000	2,392,724,879	36,834,849,852

（注）令和6年度から利率見直し方式を併用

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[ キャッシュ・フロー計算書 ]

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減 (A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,930,401,221	3,404,682,858	△ 474,281,637
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,890,339,283	△ 2,584,764,102	△ 305,575,181
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	544,989,871	△ 13,091,668	558,081,539
資 金 増 減 額	585,051,809	806,827,088	△ 221,775,279
資 金 期 首 残 高	3,663,402,227	2,856,575,139	806,827,088
資 金 期 末 残 高	4,248,454,036	3,663,402,227	585,051,809

※資金の状況については、決算審査資料（第5表）のとおり

それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では、減価償却費等の留保資金及び当年度純利益によりプラスとなっている。投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得等によりマイナスとなり、財務活動では、企業債借入額が償還額を上回りプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して増加している。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率は、前年度と比較していずれも上昇している。これは、企業債による収入が増加したことに伴い現金預金が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度68.81%となっており、前年度と比較して0.32ポイント下降している。

未収金については、当年度842,631,508円となっており、前年度と比較して39,797,059円（4.96%）増加している。この未収金の主なものは、3月期調定分の下水道使用料である。

なお、下水道使用料において、時効完成等の理由により748人2,390,413円（前年度573人2,092,390円）が不納欠損として処分されている。

## 5 建設改良事業について

「公共下水道第10次拡張事業」において、未普及地区の整備として吉田方地区で333m、橋良地区で1,496m、牛川地区で2,364mの管きょを布設し、また、浸水対策として下地排水区で雨水幹線の整備144mを実施している。

「総合地震対策事業」において、管きょについてはマンホールの本体補強を11基、管更生工事を375m実施し、施設については鍵田ポンプ場の沈砂池棟の耐震補強工事を実施している。さらに、ストックマネジメント事業の管きょについては、老朽管調査を8,642m、管更生工事を6,189m実施し、施設については、鍵田ポンプ場築造工事（電気設備・改築）などを実施した。

「地域下水道第1次再整備事業」において、ストックマネジメント事業として豊南処理場において機械設備、電気設備の工事を実施するなど、事業の進捗が図られている。

## 6 審査意見

### (1) 業務実績について

- ・引き続き効果的かつ効率的な浸入水防止対策を実施し、有収率の向上に努められたい。
- ・下水道普及率は上昇しているが水洗化率が横ばいであるので、引き続き積極的な接続要請に取り組まれたい。
- ・バイオマス利活用センターでは、引き続きバイオマスの適切な受入量を確保し、安定した稼働を維持されたい。

### (2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。
- ・社会情勢を的確に見極め、引き続きコスト意識を持ちながら安定的かつ持続的な下水道サービスを提供できるよう、事業運営に努められたい。

### (3) 経営成績について

- ・人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による維持管理費の増大などにより厳しい経営が見込まれるため、適切な施設整備とともに、健全な経営の確保に努められたい。
- ・官民連携により経営の効率化を図るウォーターPPPについては、導入のメリットを踏まえ、引き続き調査・検討に努められたい。

### (4) 財政状態について

- ・キャッシュ・フローでは、財政状況については安定した状態といえる。
- ・経営分析表では、流動比率及び当座比率は前年度より上昇しているが、自己資本構成比率は下

降している。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。

- ・下水道使用料の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、「豊橋市上下水道局未収金管理マニュアル」と実際の運用において、異なる部分がないように整理されたい。
- ・当年度において、初めて利率見直し方式で企業債の借入を行っている。現状は金利が上昇傾向にあるため、今後の借入においては、適切に状況を把握しリスク管理に努められたい。

(5) 建設改良事業等について

- ・「公共下水道第10次拡張事業」、「公共下水道第2次再整備事業」及び「地域下水道第1次再整備事業」においては、順調に進捗していると認められた。
- ・近年、減少傾向にあった下水管路に起因する道路陥没件数が当年度増加した。引き続き日々の点検の強化を図りパトロールを行うなど、不良箇所の早期発見・早期対策に努められたい。

### 3. 病院事業会計

#### 1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[ 業務実績表 ]

項目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(A)-(B)
取扱延患者数(人)	722,204	709,107	13,097
内 入院延患者数(人)	244,701	244,720	△ 19
訳 外来延患者数(人)	477,503	464,387	13,116
1日平均入院患者数(人)	670	669	1
1日平均外来患者数(人)	1,965	1,911	54
平均在院日数(日)	10.2	10.4	△ 0.2
病床数(床)	800	800	0
病床利用率(%)	83.80	83.58	0.22 <sup>P</sup>
入院診療日数(日)	365	366	△ 1
外来診療日数(日)	243	243	0

当年度における取扱延患者数は、前年度と比較して増加しており、入院・外来別では、入院延患者数は横ばい、外来延患者数は増加している。

1日平均では入院患者数は横ばい、外来患者数は増加している。

次に、主な診療科別の患者取扱状況をみると、入院では、内科112,139人、外科26,888人、整形外科24,184人、産婦人科16,386人及び小児科16,053人となっており、この5科で入院延患者数の79.95%を占めている。また、外来では、内科179,672人、外科41,790人、整形外科38,622人、産婦人科32,261人及び耳鼻いんこう科28,271人となっており、この5科で外来延患者数の67.14%を占めている。

病床利用率  $\left[ \frac{\text{入院延患者数}}{\text{延病床数}} \times 100 \right]$  は、前年度と比較して上昇している。

#### 2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

##### (1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 36,910,740,000 円に対し、決算額は 36,339,718,339 円（収入率 98.45%）となっており、571,021,661 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、入院収益、外来収益である。

収益的支出は、予算額 37,747,000,000 円に対し、決算額は 36,941,593,564 円（執行率 97.87%）となっており、支出の主なものは、給与費、材料費及び経費である。

## (2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 2,128,000,000 円に対し、決算額は 1,316,229,428 円（収入率 61.85%）となっており、811,770,572 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、一般会計負担金である。

資本的支出は、予算額 6,290,200,000 円に対し、決算額は 4,285,046,821 円（執行率 68.12%）となっているが、翌年度繰越額 698,200,000 円を除いた執行率は 76.63%となっており、1,306,953,179 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、施設改良費、資産購入費及び企業債償還金である。また、不用額の主なものは、投資有価証券（購入費）及び資産購入費である。

なお、資本的収支の不足額 2,968,817,393 円の補填状況については、減債積立金等が充てられている。

[ 資本的収支における不足額の補填財源残高推移表 ]

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年 度 末 残 高	5,654,774,693 円	6,937,195,167 円	7,027,082,710 円

## 3 経営成績について

当年度は、総収益 36,257,825,678 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 36,860,422,064 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 602,596,386 円の純損失となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 382,333,585 円（1.04%）減少している。これは、主に入院収益及び外来収益の増加により医業収益 334,889,903 円（0.98%）が増加した一方、新型コロナウイルス感染症陽性患者等の受入れのため確保した病床に対する県補助金などの減少による医業外収益 454,105,340 円（23.35%）が減少したことによるものである。

費用は、前年度と比較して 1,864,249,535 円（5.33%）増加している。これは、主に給与費

980,753,687円（7.06%）及び材料費316,102,428円（2.42%）の増加によるものである。

[ 経営成績推移表 ]

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
病院事業収益 (A)	36,712,138,492	36,640,159,263	36,257,825,678
医業収益 (B)	32,209,565,411	34,024,027,471	34,358,917,374
医業外収益	3,983,737,680	1,944,416,763	1,490,311,423
特別利益	518,835,401	671,715,029	408,596,881
病院事業費用 (C)	34,316,861,822	34,996,172,529	36,860,422,064
医業費用 (D)	33,100,401,481	33,694,169,821	35,395,325,162
医業外費用	1,172,687,341	1,302,002,708	1,417,528,340
特別損失	43,773,000	—	47,568,562
当期利益 (A) - (C)	2,395,276,670	1,643,986,734	△ 602,596,386
医業利益 (B) - (D)	△ 890,836,070	329,857,650	△ 1,036,407,788
総収益対総費用比率 (A)/(C)	106.98%	104.70%	98.37%

(注) 当期利益欄、医業利益欄の△は損失を示す。

病院事業としての本業の成績を表す医業利益について、昨年度は平成28年度以来の黒字となったが、当年度は再び赤字となった。これは、主に医業費用が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率  $\left[ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$  は、平成21年度以来15年ぶりに100%を下回った。

次に、患者1人当たりの収益・費用を年度比較すると、次表のとおりである。

[ 患者1人当たり収益・費用別年度比較表 ]

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比 較 増 減		
			金額(A)-(B)	増減率	
患者1人当たり	医業収益	47,575	47,982	△ 407	△ 0.85
	医業費用	49,010	47,516	1,494	3.14
	医業収支	△ 1,435	466	△ 1,901	△ 407.94

注：医業収益  $\left[ \frac{\text{医業収益}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$       医業費用  $\left[ \frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当たり	延患者数(人)	531	534	543
	医業収益(円)	24,475,354	25,601,225	25,814,363

次に、医業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

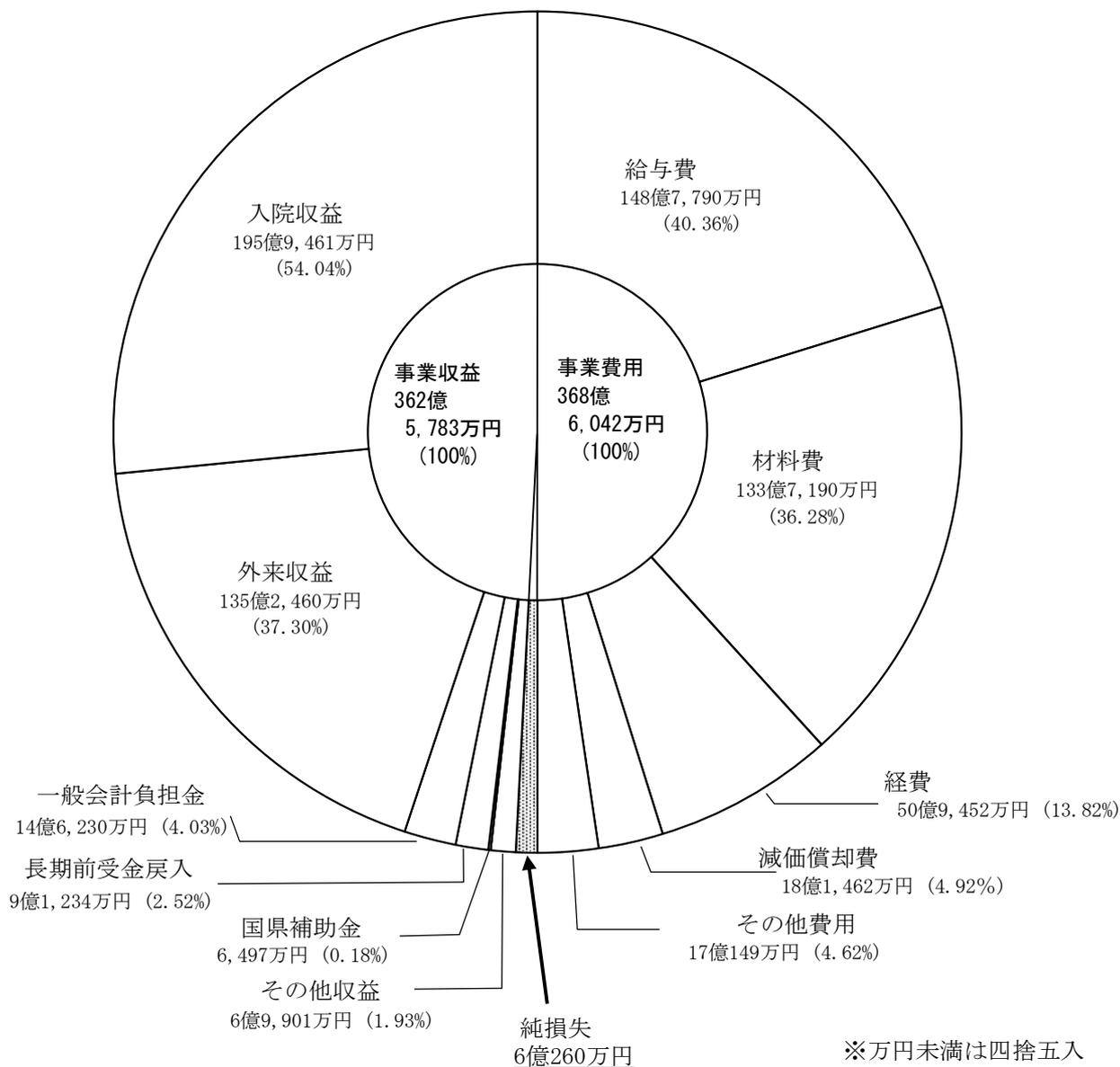
[費用別比較表]

費 目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減(A)-(B)	
	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合
給 与 費	14,877,903,778 <sup>円</sup>	43.30 <sup>%</sup>	13,897,150,091 <sup>円</sup>	42.13 <sup>%</sup>	980,753,687 <sup>円</sup>	1.17 <sup>P.</sup>
材 料 費	13,371,895,141	38.92	13,055,792,713	37.81	316,102,428	1.11
薬 品 費	9,791,561,089	28.50	9,582,611,842	27.61	208,949,247	0.89
経 費	5,094,515,412	14.83	4,772,308,655	14.92	322,206,757	△ 0.09
減価償却費	1,814,619,791	5.28	1,820,211,704	7.41	△ 5,591,913	△ 2.13
支払利息	92,570,668	0.27	143,665,761	0.62	△ 51,095,093	△ 0.35
医業収益	34,358,917,374	-	34,024,027,471	-	334,889,903	-

医業収益に対する給与費の割合は、前年度と比較して増加している。これは、主に給与改定等により給与費が増加したものである。

また、材料費についてみると、前年度と比較して増加しているが、これは、主に高額な注射薬や治療薬を使用する患者の増加によるものである。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[ 令和6年度収益的収支の構成図 ]

#### 4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は45,139,676,962円となっており、前年度と比較して81,632,046円（0.18%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加920,864,562円（3.51%）、無形固定資産の増加882,742,092円（807.97%）、投資その他の資産の減少7,026,418円（0.84%）及び流動資産の減少1,714,948,190円

(9.60%)である。

有形固定資産の増加は、主に第3期病院総合情報システムのリース資産によるものであり、無形固定資産の増加は、主に第3期病院総合情報システムの構築によるものである。

また、流動資産の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の減少144,381,176円(1.15%)、流動負債の増加388,741,984円(6.20%)、繰延収益の増加434,255,578円(10.46%)、資本金の増加2,204,546,476円(18.72%)及び剰余金の減少2,801,530,816円(27.12%)である。

固定負債の減少は、主に企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主にリース債務の増加によるものである。

また、繰延収益の増加は、主に負担金に係る長期前受金の増加によるものである。

なお、資本金の増加は、未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の減少は、主に利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[ 企業債残高状況表 ]

年度	前年度末残高	年 度 中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
4	12,012,360,535	311,900,000	2,382,240,008	9,942,020,527
5	9,942,020,527	1,163,800,000	2,243,989,933	8,861,830,594
6	8,861,830,594	0	2,171,009,611	6,690,820,983

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[ キャッシュ・フロー計算書 ]

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	1,342,926,523 <sup>円</sup>	3,094,789,348 <sup>円</sup>	△ 1,751,862,825 <sup>円</sup>
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 858,861,421	△ 72,025,004	△ 786,836,417
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,294,670,312	△ 1,169,901,333	△ 1,124,768,979
資 金 増 減 額	△ 1,810,605,210	1,852,863,011	△ 3,663,468,221
資 金 期 首 残 高	12,033,506,570	10,180,643,559	1,852,863,011
資 金 期 末 残 高	10,222,901,360	12,033,506,570	△ 1,810,605,210

※資金の状況については、決算審査資料（第5表）のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では減価償却費及び未払金等の留保資金によりプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得によりマイナスとなり、財務活動では企業債の償還による支出によりマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して減少となっている。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率ともに、前年度と比較して下降している。これは、現金預金等の減少に伴う流動資産の減少によるものである。なお、現金預金比率は前年度と比較して38.41ポイント下降している。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、57.81%となっており、前年度と比較して0.46ポイント下降している。

未収金については、当年度5,653,298,384円となっており、前年度と比較して134,739,441円(2.33%)減少している。この未収金の主なものは、2月及び3月の保険診療未収金である。

なお、令和6年12月から弁護士法人に医業未収金回収業務の一部を市民病院独自で再度委託している。

未収診療費等において、生活保護等の理由により48人 14,792,333円（前年度74人 15,086,234円）が不納欠損として処分されている。

## 5 建設改良事業について

当年度の施設改良事業については、西病棟非常用昇降設備改修工事、ごみ貯留機取替工事、無停電電源設備改修工事などを実施している。また、西病棟集中治療センター等改修基本及び実施設計業務が完了し、同工事に着手している。

## 6 審査意見

### (1) 業務実績について

- ・「豊橋市民病院経営強化プラン（第3次豊橋市民病院改革プラン改訂版）」に掲げた経営指標について、「患者1人1日当り入院収益」や「経常収支比率」など目標数値を下回った項目について、目標の達成に努められたい。
- ・引き続き地域の医療機関との連携を図り、医療の質及び受療環境の向上に努められたい。
- ・引き続き医師や看護師など医療従事者の確保を図るとともに、医師事務作業補助体制、看護補助体制及び処遇改善等の取組に努められたい。
- ・第3期病院総合情報システムについて、患者へのより質の高い医療提供と医療従事者の業務の効率化が認められた。なお、同システムの導入に伴い更新した診療費後払いサービスについては、周知や利用の拡大に努められたい。
- ・2024年度患者満足度調査結果報告書において、診察待ち時間や駐車場の利便性など満足度の低い項目については、引き続き改善に取り組まれたい。

### (2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適切に執行されていると認められた。
- ・災害用貯蔵品の管理は、適正にされていた。

### (3) 経営成績について

- ・経営状況においては、新型コロナウイルス感染症患者対応の補助金の減少や給与費の増加などの要因により経常収支が平成21年度以来の赤字を計上した。今後も厳しい状況が予想されるが、引き続き病床再編など病院機能の強化や経費節減に取り組み、経営の安定化を図られたい。

### (4) 財政状態について

- ・経営分析表では、流動比率及び当座比率とも下降した。今後も厳しい状況が予想されるが、財政状態の維持に努められたい。
- ・キャッシュ・フローでは、財政状況について当年度は良好な状態と認められた。今後も中長

期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。

- ・ 医業未収金について、引き続き社会福祉士との連携や弁護士法人への委託などの取組を進め、未収金の削減に努められたい。
- ・ 不納欠損処分については、適正な手続により処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

- ・ 老朽化した付属設備であった西病棟非常用昇降機の改修やごみ貯留機の取替等が行われ、適正に施工されていると認められた。



# 決算審査資料



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

### 水 道 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	36
第2表	比較損益計算書	38
第3表	費用節別比較表	40
第4表	比較貸借対照表	42
第5表	キャッシュ・フロー計算書	44

### 下 水 道 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	46
第2表	比較損益計算書	48
第3表	費用節別比較表	50
第4表	比較貸借対照表	52
第5表	キャッシュ・フロー計算書	54

### 病 院 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	56
第2表	比較損益計算書	58
第3表	費用節別比較表	60
第4表	比較貸借対照表	62
第5表	キャッシュ・フロー計算書	64

経 営 分 析 表	66
-----------	----

第1表 予算決算

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業収益	6,792,000,000	100	100	6,770,223,222	100	100	99.68	95.83
営業収益	6,072,000,000	89.40	89.14	5,983,891,280	88.39	90.91	98.55	97.73
営業外収益	599,000,000	8.82	9.08	625,411,942	9.24	9.09	104.41	95.86
特別利益	121,000,000	1.78	1.78	160,920,000	2.38	0	132.99	0
合計	6,792,000,000	100	100	6,770,223,222	100	100	99.68	95.83

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,190,000,000	32.80	20.74	1,035,231,137	38.74	20.87	86.99	88.07
企業債	700,000,000	19.29	10.76	700,000,000	26.20	12.30	100	100
負担金	487,808,000	13.44	9.95	333,050,137	12.46	8.57	68.27	75.38
補助金	1,312,000	0.04	0.00	1,301,000	0.05	0.00	99.16	72.50
固定資産売却代金	880,000	0.02	0.02	880,000	0.03	0	100	0
(自己資金補填額)	2,438,547,600	67.20	79.26	1,636,744,749	61.26	79.13	67.12	87.34
合計	3,628,547,600	100	100	2,671,975,886	100	100	73.64	87.49

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(水道事業会計)

科 目 ( 支 出 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水 道 事 業 費 用	6,386,000,000	100	100	6,308,004,364	100	100	98.78	95.66
営 業 費 用	6,252,185,000	97.90	98.91	6,184,190,529	98.04	99.18	98.91	95.91
営 業 外 費 用	123,815,000	1.94	0.93	123,813,835	1.96	0.82	100.00	84.79
予 備 費	10,000,000	0.16	0.16	0	0	0	0	0
合 計	6,386,000,000	100	100	6,308,004,364	100	100	98.78	95.66

## 収 支

科 目 ( 支 出 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	3,628,547,600	100	100	2,671,975,886	100	100	73.64	87.49
建 設 改 良 費	3,212,572,600	88.54	88.79	2,256,003,255	84.43	87.19	70.22	85.91
償 還 金	415,971,000	11.46	11.21	415,970,005	15.57	12.81	100.00	100.00
補 助 金 返 還 金	4,000	0.00	0.00	2,626	0.00	0.00	65.65	50.70
合 計	3,628,547,600	100	100	2,671,975,886	100	100	73.64	87.49

## 第 2 表 比 較 損 益

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に對する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,866,975,560</b>	<b>98.96</b>	<b>5,722,011,109</b>	<b>99.12</b>	<b>144,964,451</b>	<b>102.53</b>
原水及び浄水費	2,648,135,019	44.67	2,562,835,455	44.39	85,299,564	103.33
配 水 費	408,583,392	6.89	390,542,469	6.76	18,040,923	104.62
給 水 費	107,885,229	1.82	102,464,132	1.77	5,421,097	105.29
受 託 事 業 費	17,321,503	0.29	17,047,277	0.30	274,226	101.61
業 務 費	505,395,381	8.52	481,925,856	8.35	23,469,525	104.87
出 納 管 理 費	21,684,712	0.37	21,697,078	0.38	△ 12,366	99.94
総 係 費	218,757,257	3.69	240,789,932	4.17	△ 22,032,675	90.85
減 価 償 却 費	1,868,523,803	31.52	1,843,923,796	31.94	24,600,007	101.33
資 産 減 耗 費	70,689,264	1.19	60,785,114	1.05	9,904,150	116.29
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>61,484,029</b>	<b>1.04</b>	<b>51,012,428</b>	<b>0.88</b>	<b>10,471,601</b>	<b>120.53</b>
支 払 利 息	43,844,241	0.74	45,480,151	0.79	△ 1,635,910	96.40
雑 支 出	17,639,788	0.30	5,532,277	0.10	12,107,511	318.85
<b>費 用 合 計</b>	<b>5,928,459,589</b>	<b>100</b>	<b>5,773,023,537</b>	<b>100</b>	<b>155,436,052</b>	<b>102.69</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>296,404,265</b>	<b>-</b>	<b>214,284,720</b>	<b>-</b>	<b>82,119,545</b>	<b>138.32</b>
<b>合 計</b>	<b>6,224,863,854</b>	<b>-</b>	<b>5,987,308,257</b>	<b>-</b>	<b>237,555,597</b>	<b>103.97</b>

前年度繰越利益剰余金 422,398,865 円

その他未処分利益剰余金変動額 1,135,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 1,853,803,130 円

# 計 算 書

(水道事業会計)

科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に對する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>営業収益</b>	<b>5,441,956,396</b>	<b>87.42</b>	<b>5,398,835,965</b>	<b>90.17</b>	<b>43,120,431</b>	<b>100.80</b>
給水収益	5,158,490,648	82.87	5,128,410,663	85.65	30,079,985	100.59
受託事業収益	15,980,420	0.26	15,039,590	0.25	940,830	106.26
下水業務収益	244,877,771	3.93	229,892,230	3.84	14,985,541	106.52
他会計負担金	5,943,090	0.10	8,171,433	0.14	△ 2,228,343	72.73
その他営業収益	16,664,467	0.27	17,322,049	0.29	△ 657,582	96.20
<b>営業外収益</b>	<b>621,987,458</b>	<b>9.99</b>	<b>588,472,292</b>	<b>9.83</b>	<b>33,515,166</b>	<b>105.70</b>
受取利息	5,069,405	0.08	1,326,273	0.02	3,743,132	382.23
他会計負担金	7,707,000	0.12	7,617,000	0.13	90,000	101.18
国庫補助金	2,418,000	0.04	2,783,000	0.05	△ 365,000	86.88
長期前受金戻入	547,448,308	8.79	545,134,914	9.10	2,313,394	100.42
雑収益	59,344,745	0.95	31,611,105	0.53	27,733,640	187.73
<b>特別利益</b>	<b>160,920,000</b>	<b>2.59</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>160,920,000</b>	<b>皆増</b>
固定資産売却益	160,920,000	2.59	0	0	160,920,000	皆増
<b>収益合計</b>	<b>6,224,863,854</b>	<b>100</b>	<b>5,987,308,257</b>	<b>100</b>	<b>237,555,597</b>	<b>103.97</b>
<b>合 計</b>	<b>6,224,863,854</b>	<b>-</b>	<b>5,987,308,257</b>	<b>-</b>	<b>237,555,597</b>	<b>103.97</b>

### 第 3 表 費用節別比較表

(水道事業会計)

科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	前 年 度 に 対 す る 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	698,674,814	11.79	657,128,385	11.38	41,546,429	106.32
給 料	300,766,366	5.07	293,075,960	5.08	7,690,406	102.62
手 当 等	168,882,572	2.85	160,141,499	2.77	8,741,073	105.46
賞 与 引 当 金 繰 入 額	41,234,840	0.70	38,447,005	0.67	2,787,835	107.25
退 職 給 付 費	57,955,438	0.98	44,734,745	0.77	13,220,693	129.55
法 定 福 利 費	94,673,464	1.60	91,982,581	1.59	2,690,883	102.93
法定福利費引当金繰入額	7,790,652	0.13	7,221,335	0.13	569,317	107.88
報 酬	27,371,482	0.46	21,525,260	0.37	5,846,222	127.16
<b>物件費その他の経費</b>	<b>5,229,784,775</b>	<b>88.21</b>	<b>5,115,895,152</b>	<b>88.62</b>	<b>113,889,623</b>	<b>102.23</b>
報 償 費	2,873,637	0.05	4,065,454	0.07	△ 1,191,817	70.68
旅 費	8,469,339	0.14	7,174,076	0.12	1,295,263	118.05
研 修 費	433,100	0.01	372,721	0.01	60,379	116.20
被 服 費	211,473	0.00	300,517	0.01	△ 89,044	70.37
備 消 耗 品 費	13,903,271	0.23	8,504,792	0.15	5,398,479	163.48
燃 料 費	1,787,007	0.03	1,976,888	0.03	△ 189,881	90.39
光 熱 水 費	9,846,284	0.17	9,466,015	0.16	380,269	104.02
印 刷 製 本 費	602,913	0.01	376,227	0.01	226,686	160.25
通 信 運 搬 費	18,098,053	0.31	17,311,982	0.30	786,071	104.54
委 託 料	542,133,755	9.14	554,088,527	9.60	△ 11,954,772	97.84

手 数 料	18,283,281	0.31	13,785,034	0.24	4,498,247	132.63
賃 借 料	13,579,540	0.23	11,373,919	0.20	2,205,621	119.39
消 火 栓 維 持 管 理 費	4,925,500	0.08	7,334,000	0.13	△ 2,408,500	67.16
修 繕 費	316,991,555	5.35	305,263,971	5.29	11,727,584	103.84
路 面 復 旧 費	21,946,500	0.37	21,230,400	0.37	716,100	103.37
動 力 費	252,965,442	4.27	247,463,975	4.29	5,501,467	102.22
薬 品 費	9,598,647	0.16	9,726,508	0.17	△ 127,861	98.69
材 料 費	7,091,218	0.12	7,808,998	0.14	△ 717,780	90.81
メ 一 夕 一 補 修 費	36,810,462	0.62	33,923,320	0.59	2,887,142	108.51
工 事 請 負 費	8,674,000	0.15	7,961,000	0.14	713,000	108.96
普 及 宣 伝 費	6,585,302	0.11	7,261,009	0.13	△ 675,707	90.69
補 助 交 付 金	3,888,220	0.07	3,911,320	0.07	△ 23,100	99.41
負 担 金	42,053,621	0.71	39,439,312	0.68	2,614,309	106.63
受 水 費	1,880,579,248	31.72	1,831,854,849	31.73	48,724,399	102.66
保 険 料	2,267,907	0.04	2,381,451	0.04	△ 113,544	95.23
補 償 費	0	0	3,130,000	0.05	△ 3,130,000	皆減
公 課 費	265,500	0.00	264,500	0.00	1,000	100.38
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,222,904	0.07	2,423,049	0.04	1,799,855	174.28
減 価 償 却 費	1,868,523,803	31.52	1,843,923,796	31.94	24,600,007	101.33
固 定 資 産 除 却 費	70,689,264	1.19	60,785,114	1.05	9,904,150	116.29
企 業 債 利 息	43,844,241	0.74	45,480,151	0.79	△ 1,635,910	96.40
雑 支 出	17,639,788	0.30	5,532,277	0.10	12,107,511	318.85
合 計	5,928,459,589	100	5,773,023,537	100	155,436,052	102.69

## 第 4 表 比 較 貸 借

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 資 産</b>	44,813,460,520	93.30	44,616,834,263	94.23	196,626,257	100.44
(有形固定資産)	44,775,304,027	93.22	44,573,231,018	94.14	202,073,009	100.45
土 地	933,863,190	1.94	934,743,190	1.97	△ 880,000	99.91
建 物	1,631,680,950	3.40	1,554,993,119	3.28	76,687,831	104.93
構 築 物	35,322,716,187	73.54	35,470,409,764	74.91	△ 147,693,577	99.58
機 械 及 び 装 置	4,307,001,203	8.97	4,275,400,920	9.03	31,600,283	100.74
車 両 運 搬 具	7,111,835	0.01	6,559,764	0.01	552,071	108.42
工 具 器 具 及 び 備 品	44,391,230	0.09	30,906,842	0.07	13,484,388	143.63
建 設 仮 勘 定	2,528,539,432	5.26	2,300,217,419	4.86	228,322,013	109.93
(無形固定資産)	36,156,493	0.08	41,603,245	0.09	△ 5,446,752	86.91
電 話 加 入 権	3,175,360	0.01	3,175,360	0.01	0	100
愛知県城下調整池 施設利用権	32,981,133	0.07	37,482,730	0.08	△ 4,501,597	87.99
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.00	945,155	0.00	△ 945,155	皆減
(投資その他の資産)	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0	100
出 資 金	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0	100
<b>流 動 資 産</b>	3,217,209,864	6.70	2,732,494,828	5.77	484,715,036	117.74
現 金 預 金	2,509,820,662	5.23	2,132,777,862	4.50	377,042,800	117.68
未 収 金	587,407,534	1.22	570,294,786	1.20	17,112,748	103.00
未収消費税及び 地方消費税	-	-	2,557,660	0.01	△ 2,557,660	皆減
貯 蔵 品	27,152,200	0.06	26,677,876	0.06	474,324	101.78
前 払 金	92,829,468	0.19	186,644	0.00	92,642,824	49,736.11
<b>資 産 合 計</b>	48,030,670,384	100	47,349,329,091	100	681,341,293	101.44

# 対 照 表

(水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	6年度	構成比率	5年度	構成比率		
	金額	%	金額	%		
<b>固定負債</b>	5,167,015,535	10.76	4,874,418,500	10.29	292,597,035	106.00
企業債	4,554,700,264	9.48	4,267,515,309	9.01	287,184,955	106.73
引当金	612,315,271	1.27	606,903,191	1.28	5,412,080	100.89
<b>流動負債</b>	1,691,753,434	3.52	1,438,644,644	3.04	253,108,790	117.59
企業債	412,815,045	0.86	415,970,005	0.88	△ 3,154,960	99.24
未払金	1,026,195,452	2.14	868,168,450	1.83	158,027,002	118.20
未払消費税及び地方消費税	72,206,600	0.15	-	-	72,206,600	皆増
前受金	110,490,800	0.23	89,419,200	0.19	21,071,600	123.56
引当金	57,340,547	0.12	53,971,190	0.11	3,369,357	106.24
預り金	12,704,990	0.03	11,115,799	0.02	1,589,191	114.30
<b>繰延収益</b>	11,857,416,411	24.69	12,018,185,208	25.38	△ 160,768,797	98.66
長期前受金	11,857,416,411	24.69	12,018,185,208	25.38	△ 160,768,797	98.66
<b>資本金</b>	22,973,749,048	47.83	22,744,749,048	48.04	229,000,000	101.01
<b>剰余金</b>	6,340,735,956	13.20	6,273,331,691	13.25	67,404,265	101.07
資本剰余金	4,486,932,826	9.34	4,486,932,826	9.48	0	100
利益剰余金	1,853,803,130	3.86	1,786,398,865	3.77	67,404,265	103.77
<b>負債資本合計</b>	48,030,670,384	100	47,349,329,091	100	681,341,293	101.44

## 第 5 表 キャッシュ・フロー

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	452,428,668
減価償却費	1,851,396,016
固定資産除却費	63,350,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 350,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,184,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227,011
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	35,698
長期前受金戻入	△ 568,736,616
受取利息	△ 3,054,386
支払利息	61,598,586
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	27,785,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 642,915
未払金の増減額 (△は減少)	29,001,741
前受金の増減額 (△は減少)	△ 302,790
預り金の増減額 (△は減少)	12,738,953
その他	45,589,287
小 計	1,963,880,693
利息の受取額	3,054,386
利息の支払額	△ 61,598,586
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,905,336,493</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,093,994,466
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の売却による収入	-
短期貸付による支出	-
短期貸付金の回収による収入	-
国庫補助金の返還による支出	△ 76,372
国庫補助金による収入	272,000
加入金による収入	241,933,818
工事負担金による収入	50,671,031
他会計負担金による収入	32,742,475
一般会計からの繰入金による収入	13,155,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,755,295,754</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 477,163,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,836,412</b>
<b>資金増減額 (△は減少)</b>	<b>172,877,151</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,637,845,622</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>3,810,722,773</b>

- 計算書

(水道事業会計)

3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	比較増減 (6-5)
円	円	円	円	円
423,421,070	205,565,053	214,284,720	296,404,265	82,119,545
1,873,302,695	1,818,654,712	1,843,923,796	1,868,523,803	24,600,007
67,115,215	50,364,803	59,635,114	70,689,264	11,054,150
△ 1,989,560	△ 1,194,376	△ 154,223	707,254	861,477
△ 4,817,319	7,969,555	37,850,930	5,412,080	△ 32,438,850
480,549	△ 3,299,743	3,746,469	2,786,677	△ 959,792
108,479	△ 574,118	682,449	582,680	△ 99,769
△ 563,120,955	△ 541,359,510	△ 545,134,914	△ 547,448,308	△ 2,313,394
△ 2,243,157	△ 820,216	△ 1,326,273	△ 5,069,405	△ 3,743,132
53,863,201	48,104,308	45,480,151	43,844,241	△ 1,635,910
-	-	-	△ 160,920,000	△ 160,920,000
△ 14,235,207	△ 85,939,056	83,980,489	△ 15,519,037	△ 99,499,526
80,270	△ 328,475	△ 1,216,130	△ 474,324	741,806
△ 62,303,346	143,878,792	△ 112,216,486	71,639,048	183,855,534
△ 1,263,900	△ 176,000	△ 86,900	226,600	313,500
△ 12,432,388	4,018,813	△ 52,269	1,589,191	1,641,460
△ 39,450,128	△ 2,943,006	△ 11,945,071	72,799,899	84,744,970
1,716,515,519	1,641,921,536	1,617,451,852	1,705,773,928	88,322,076
2,243,157	820,216	1,326,273	5,069,405	3,743,132
△ 53,863,201	△ 48,104,308	△ 45,480,151	△ 43,844,241	1,635,910
<b>1,664,895,475</b>	<b>1,594,637,444</b>	<b>1,573,297,974</b>	<b>1,666,999,092</b>	<b>93,701,118</b>
△ 2,178,244,174	△ 2,577,911,416	△ 2,791,207,410	△ 2,067,915,873	723,291,537
-	-	-	161,800,000	161,800,000
△ 2,829,803	-	-	-	-
△ 590,000,000	△ 600,000,000	-	△ 20,000,000	△ 20,000,000
590,000,000	600,000,000	-	20,000,000	20,000,000
△ 24,615	△ 2,353	△ 2,535	△ 2,626	△ 91
26,000	28,000	29,000	1,301,000	1,272,000
241,315,000	231,640,000	192,564,000	214,320,000	21,756,000
77,239,692	218,620,347	47,408,620	65,545,024	18,136,404
21,488,658	23,003,776	9,791,526	33,329,750	23,538,224
25,363,710	-	12,842,300	17,636,438	4,794,138
<b>△ 1,815,665,532</b>	<b>△ 2,104,621,646</b>	<b>△ 2,528,574,499</b>	<b>△ 1,573,986,287</b>	<b>954,588,212</b>
460,000,000	417,000,000	412,000,000	700,000,000	288,000,000
△ 466,188,414	△ 455,451,310	△ 429,274,403	△ 415,970,005	13,304,398
<b>△ 6,188,414</b>	<b>△ 38,451,310</b>	<b>△ 17,274,403</b>	<b>284,029,995</b>	<b>301,304,398</b>
<b>△ 156,958,471</b>	<b>△ 548,435,512</b>	<b>△ 972,550,928</b>	<b>377,042,800</b>	<b>1,349,593,728</b>
3,810,722,773	3,653,764,302	3,105,328,790	2,132,777,862	△ 972,550,928
3,653,764,302	3,105,328,790	2,132,777,862	2,509,820,662	377,042,800

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	9,627,000,000	100	100	9,374,400,783	100	100	97.38	95.72
営業収益	7,015,000,000	72.87	73.75	6,844,399,928	73.01	73.33	97.57	95.18
営業外収益	2,612,000,000	27.13	26.25	2,530,000,855	26.99	26.67	96.86	97.25
合計	9,627,000,000	100	100	9,374,400,783	100	100	97.38	95.72

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	6,812,379,683	63.09	64.42	4,997,837,589	59.68	56.95	73.36	63.63
企業債	3,980,800,000	36.87	37.14	2,971,100,000	35.48	34.02	74.64	65.94
負担金及び分担金	244,610,000	2.27	2.22	229,329,816	2.74	2.70	93.75	87.69
補助金	2,553,303,683	23.65	24.69	1,765,336,449	21.08	19.72	69.14	57.50
出資金	33,666,000	0.31	0.38	32,071,324	0.38	0.50	95.26	96.65
(自己資金補填額)	3,985,835,825	36.91	35.58	3,376,980,509	40.32	43.05	84.72	87.09
				( 4,964,537,589 )	( 59.28 )	( 54.92 )	( 72.88 )	( 61.37 )
				( 1,732,036,449 )	( 20.68 )	( 17.70 )	( 67.84 )	( 51.60 )
				( 3,410,280,509 )	( 40.72 )	( 45.08 )	( 85.56 )	( 91.18 )
合計	10,798,215,508	100	100	8,374,818,098	100	100	77.56	71.98

※資本的収入及び補助金の( )内は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する既収分(補助金33,300,000円)を除いた額又は比率  
 自己資金補填額の( )内は、補助金から上記既収分を除き、収支が不足する分を補填した額又は比率

# 対 照 比 率 表

## 収 支

(下水道事業会計)

科 目 ( 支 出 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下 水 道 事 業 費 用	9,262,000,000	100	100	8,747,699,371	100	100	94.45	92.78
営 業 費 用	8,752,000,000	94.49	94.42	8,285,132,557	94.71	94.10	94.67	92.47
営 業 外 費 用	500,000,000	5.40	5.48	462,566,814	5.29	5.90	92.51	99.90
予 備 費	10,000,000	0.11	0.11	0	0	0	0	0
合 計	9,262,000,000	100	100	8,747,699,371	100	100	94.45	92.78

## 収 支

科 目 ( 支 出 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	10,798,215,508	100	100	8,374,818,098	100	100	77.56	71.98
建 設 改 良 費	8,405,317,508	77.84	75.65	5,982,093,219	71.43	66.17	71.17	62.96
償 還 金	2,392,898,000	22.16	24.35	2,392,724,879	28.57	33.83	99.99	100.00
合 計	10,798,215,508	100	100	8,374,818,098	100	100	77.56	71.98

## 第 2 表 比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に対 する 比 率
	6 年 度 金 額	構 成 比 率	5 年 度 金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 費 用</b>	8,028,312,488	93.74	7,914,608,363	93.39	113,704,125	101.44
管 渠 費	425,867,483	4.97	429,749,047	5.07	△ 3,881,564	99.10
ポ ン プ 場 費	501,976,964	5.86	459,951,578	5.43	42,025,386	109.14
処 理 場 費	1,692,592,413	19.76	1,657,813,992	19.56	34,778,421	102.10
受 託 事 業 費	2,032,000	0.02	0	0	2,032,000	皆増
業 務 費	113,940,210	1.33	122,408,296	1.44	△ 8,468,086	93.08
総 係 費	430,104,011	5.02	413,301,928	4.88	16,802,083	104.07
減 価 償 却 費	4,782,021,144	55.84	4,718,721,770	55.68	63,299,374	101.34
資 産 減 耗 費	79,778,263	0.93	112,661,752	1.33	△ 32,883,489	70.81
<b>営 業 外 費 用</b>	535,797,606	6.26	560,026,071	6.61	△ 24,228,465	95.67
支 払 利 息	454,538,449	5.31	475,495,163	5.61	△ 20,956,714	95.59
雑 支 出	81,259,157	0.95	84,530,908	1.00	△ 3,271,751	96.13
<b>費 用 合 計</b>	8,564,110,094	100	8,474,634,434	100	89,475,660	101.06
<b>当 年 度 純 利 益</b>	295,504,184	-	302,468,774	-	△ 6,964,590	97.70
<b>合 計</b>	8,859,614,278	-	8,777,103,208	-	82,511,070	100.94

前年度繰越利益剰余金 1,442,511,046 円

その他未処分利益剰余金変動額 380,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 2,118,015,230 円

# 計 算 書

(下水道事業会計)

区 分 科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に 対する比率
	6 年 度 金 額	構 成 比 率	5 年 度 金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,379,915,437	72.01	6,316,267,248	71.96	63,648,189	101.01
下水道使用料	4,470,918,249	50.46	4,466,988,687	50.89	3,929,562	100.09
負 担 金	1,900,199,538	21.45	1,842,870,461	21.00	57,329,077	103.11
受託事業収益	3,196,400	0.04	0	0	3,196,400	皆増
その他営業収益	5,601,250	0.06	6,408,100	0.07	△ 806,850	87.41
営 業 外 収 益	2,479,698,841	27.99	2,460,835,960	28.04	18,862,881	100.77
他会計負担金	388,277,136	4.38	391,271,672	4.46	△ 2,994,536	99.23
受 取 利 息	6,541,339	0.07	806,240	0.01	5,735,099	811.34
国庫補助金	16,400,000	0.19	6,421,250	0.07	9,978,750	255.40
長期前受金戻入	2,045,403,779	23.09	2,034,971,327	23.18	10,432,452	100.51
雑 収 益	23,076,587	0.26	27,365,471	0.31	△ 4,288,884	84.33
収 益 合 計	8,859,614,278	100	8,777,103,208	100	82,511,070	100.94
合 計	8,859,614,278	-	8,777,103,208	-	82,511,070	100.94

### 第 3 表 費用節別比較表

(下水道事業会計)

科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	552,900,170	6.46	545,248,918	6.43	7,651,252	101.40
給 料	245,049,229	2.86	238,384,377	2.81	6,664,852	102.80
手 当 等	127,842,219	1.49	128,148,564	1.51	△ 306,345	99.76
賞与引当金繰入額	32,008,514	0.37	31,089,378	0.37	919,136	102.96
退職給付費	63,843,141	0.75	58,974,748	0.70	4,868,393	108.26
法定福利費	72,759,234	0.85	72,742,920	0.86	16,314	100.02
法定福利費引当金繰入額	6,060,587	0.07	5,717,730	0.07	342,857	106.00
報 酬	5,337,246	0.06	10,191,201	0.12	△ 4,853,955	52.37
<b>物件費その他の経費</b>	<b>8,011,209,924</b>	<b>93.54</b>	<b>7,929,385,516</b>	<b>93.57</b>	<b>81,824,408</b>	<b>101.03</b>
報 償 費	49,091	0.00	40,909	0.00	8,182	120.00
旅 費	612,601	0.01	660,579	0.01	△ 47,978	92.74
研 修 費	1,022,427	0.01	440,764	0.01	581,663	231.97
被 服 費	504,889	0.01	338,119	0.00	166,770	149.32
備 消 耗 品 費	6,757,278	0.08	6,511,153	0.08	246,125	103.78
燃 料 費	1,204,461	0.01	1,333,696	0.02	△ 129,235	90.31
光 熱 水 費	10,577,889	0.12	8,963,098	0.11	1,614,791	118.02
印 刷 製 本 費	275,128	0.00	226,968	0.00	48,160	121.22
通 信 運 搬 費	9,935,951	0.12	10,459,421	0.12	△ 523,470	95.00
普 及 宣 伝 費	1,514,711	0.02	1,703,879	0.02	△ 189,168	88.90

委 託 料	927,254,485	10.83	920,546,684	10.86		6,707,801	100.73
手 数 料	10,014,260	0.12	12,293,709	0.15	△	2,279,449	81.46
賃 借 料	16,199,107	0.19	11,691,893	0.14		4,507,214	138.55
修 繕 費	436,743,598	5.10	422,665,958	4.99		14,077,640	103.33
動 力 費	474,043,131	5.54	445,497,242	5.26		28,545,889	106.41
藥 品 費	54,908,077	0.64	55,463,011	0.65	△	554,934	99.00
材 料 費	13,827,859	0.16	10,314,138	0.12		3,513,721	134.07
貸 倒 損 失	107,613	0.00	-	-		107,613	皆増
負 担 金	635,666,899	7.42	618,947,118	7.30		16,719,781	102.70
補 助 交 付 金	2,042,668	0.02	1,703,961	0.02		338,707	119.88
保 險 料	4,753,965	0.06	4,729,926	0.06		24,039	100.51
公 課 費	203,585	0.00	252,620	0.00	△	49,035	80.59
工 事 請 負 費	2,032,000	0.02	0	0		2,032,000	皆増
補 償 費	1,024,343	0.01	510,447	0.01		513,896	200.68
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,336,895	0.03	2,680,630	0.03	△	343,735	87.18
減 価 償 却 費	4,782,021,144	55.84	4,718,721,770	55.68		63,299,374	101.34
固 定 資 産 除 却 費	79,778,263	0.93	112,661,752	1.33	△	32,883,489	70.81
企 業 債 利 息	439,244,152	5.13	458,989,370	5.42	△	19,745,218	95.70
割 賦 未 払 金 利 息	15,292,518	0.18	16,505,793	0.19	△	1,213,275	92.65
一 時 借 入 金 利 息	1,779	0.00	-	-		1,779	皆増
雜 支 出	81,259,157	0.95	84,530,908	1.00	△	3,271,751	96.13
合 計	8,564,110,094	100	8,474,634,434	100		89,475,660	101.06

第4表 比較貸借

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減	前 年 度 に 対 す る 比 率
	6年 度		5年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	131,101,472,995	96.17	130,652,761,517	96.46	448,711,478	100.34
(有形固定資産)	130,342,863,056	95.61	129,875,240,396	95.89	467,622,660	100.36
土 地	12,151,200,622	8.91	12,151,200,622	8.97	0	100
建 物	4,723,293,458	3.46	4,927,747,735	3.64	△ 204,454,277	95.85
構 築 物	96,412,675,880	70.72	95,662,011,858	70.63	750,664,022	100.78
機 械 及 び 装 置	15,284,124,909	11.21	15,248,433,737	11.26	35,691,172	100.23
車 両 運 搬 具	12,627,259	0.01	9,845,036	0.01	2,782,223	128.26
工 具 器 具 及 び 備 品	14,492,397	0.01	14,063,253	0.01	429,144	103.05
建 設 仮 勘 定	1,744,448,531	1.28	1,861,938,155	1.37	△ 117,489,624	93.69
(無形固定資産)	747,964,939	0.55	766,876,121	0.57	△ 18,911,182	97.53
電 話 加 入 権	2,867,100	0.00	2,867,100	0.00	0	100
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	745,097,839	0.55	763,472,816	0.56	△ 18,374,977	97.59
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	536,205	0.00	△ 536,205	皆減
(投資その他の資産)	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
出 資 金	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
流 動 資 産	5,220,234,234	3.83	4,789,867,105	3.54	430,367,129	108.98
現 金 預 金	4,248,454,036	3.12	3,663,402,227	2.70	585,051,809	115.97
未 収 金	842,631,508	0.62	802,834,449	0.59	39,797,059	104.96
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	48,948,690	0.04	-	-	48,948,690	皆増
前 払 金	80,200,000	0.06	323,630,429	0.24	△ 243,430,429	24.78
資 産 合 計	136,321,707,229	100	135,442,628,622	100	879,078,607	100.65

# 対 照 表

(下水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	37,755,992,234	27.70	37,318,995,310	27.55	436,996,924	101.17
企 業 債	34,527,528,407	25.33	33,863,749,852	25.00	663,778,555	101.96
引 当 金	651,145,264	0.48	650,335,889	0.48	809,375	100.12
長 期 未 払 金	2,577,318,563	1.89	2,804,909,569	2.07	△ 227,591,006	91.89
流 動 負 債	4,765,716,890	3.50	4,489,414,765	3.31	276,302,125	106.15
企 業 債	2,307,321,445	1.69	2,392,724,879	1.77	△ 85,403,434	96.43
未 払 金	2,380,465,611	1.75	2,004,412,803	1.48	376,052,808	118.76
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	16,359,900	0.01	△ 16,359,900	皆減
前 受 金	11,965,662	0.01	12,993,522	0.01	△ 1,027,860	92.09
引 当 金	58,706,265	0.04	57,834,905	0.04	871,360	101.51
預 り 金	7,257,907	0.01	5,088,756	0.00	2,169,151	142.63
繰 延 収 益	46,559,732,344	34.15	46,752,940,363	34.52	△ 193,208,019	99.59
長 期 前 受 金	46,559,732,344	34.15	46,752,940,363	34.52	△ 193,208,019	99.59
資 本 金	40,212,508,650	29.50	39,989,025,257	29.52	223,483,393	100.56
剰 余 金	7,027,757,111	5.16	6,892,252,927	5.09	135,504,184	101.97
資 本 剰 余 金	4,909,741,881	3.60	4,909,741,881	3.62	0	100
利 益 剰 余 金	2,118,015,230	1.55	1,982,511,046	1.46	135,504,184	106.83
負 債 資 本 合 計	136,321,707,229	100	135,442,628,622	100	879,078,607	100.65

## 第 5 表 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	866,495,070
減価償却費	4,590,503,138
固定資産除却費	30,627,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,927,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,804,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,322,580
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	461,697
長期前受金戻入	△ 1,975,867,024
受取利息	△ 239,739
支払利息	618,484,391
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	148,933,961
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,999,498
預り金の増減額 (△は減少)	△ 916,551
その他	96,380,843
小 計	4,349,309,763
利息の受取額	239,739
利息の支払額	△ 618,484,391
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,731,065,111</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,246,651,957
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 18,248,415
短期貸付による支出	-
短期貸付金の回収による収入	-
国県補助金の返還による支出	-
国県補助金による収入	1,567,492,367
工事負担金による収入	53,500,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,643,907,852</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,204,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,859,709,541
他会計負担金による収入	154,395,471
割賦未払金の償還による支出	△ 213,543,324
他会計からの出資による収入	98,434,358
その他の他会計借入金による収入	-
その他の他会計借入金の返済による支出	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 615,823,036</b>
<b>資金増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 528,665,777</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,079,260,919</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,550,595,142</b>

# フロー計算書

(下水道事業会計)

3年度	4年度	5年度	6年度	比較増減 (6 - 5)
円	円	円	円	円
841,939,861	485,998,605	302,468,774	295,504,184	△ 6,964,590
4,463,842,654	4,465,099,624	4,718,721,770	4,782,021,144	63,299,374
26,859,298	89,115,601	121,009,343	79,778,263	△ 41,231,080
△ 1,772,946	△ 62,212	587,564	54,095	△ 533,469
6,936,738	7,689,209	49,359,350	809,375	△ 48,549,975
△ 242,768	△ 3,558,765	3,572,163	569,058	△ 3,003,105
72,010	△ 795,073	597,388	302,302	△ 295,086
△ 1,902,172,027	△ 1,921,677,564	△ 2,039,843,062	△ 2,045,403,779	△ 5,560,717
△ 62,583	△ 372,896	△ 806,240	△ 6,541,339	△ 5,735,099
555,387,130	502,763,766	475,495,163	454,538,449	△ 20,956,714
-	△ 9,141,656	-	-	-
△ 132,366,513	23,807,002	14,698,193	△ 65,359,970	△ 80,058,163
△ 12,576,781	△ 27,815,622	225,940,876	△ 54,759,799	△ 280,700,675
504,932	9,434,686	△ 8,813,204	2,169,151	10,982,355
△ 90,333,895	△ 18,022,441	16,383,703	△ 65,282,803	△ 81,666,506
3,756,015,110	3,602,462,264	3,879,371,781	3,378,398,331	△ 500,973,450
62,583	372,896	806,240	6,541,339	5,735,099
△ 555,387,130	△ 502,763,766	△ 475,495,163	△ 454,538,449	20,956,714
<b>3,200,690,563</b>	<b>3,100,071,394</b>	<b>3,404,682,858</b>	<b>2,930,401,221</b>	<b>△ 474,281,637</b>
△ 5,049,903,039	△ 5,797,462,526	△ 3,908,103,238	△ 4,555,142,844	△ 647,039,606
-	37,466,785	-	-	-
△ 26,671,250	△ 19,174,021	△ 12,352,962	△ 16,545,177	△ 4,192,215
-	-	-	△ 700,000,000	△ 700,000,000
-	-	-	700,000,000	700,000,000
-	△ 17,250,000	-	-	-
2,451,137,280	1,941,497,661	1,308,931,783	1,632,719,279	323,787,496
23,830,249	24,752,098	26,760,315	48,629,459	21,869,144
<b>△ 2,601,606,760</b>	<b>△ 3,830,170,003</b>	<b>△ 2,584,764,102</b>	<b>△ 2,890,339,283</b>	<b>△ 305,575,181</b>
2,758,900,000	3,068,100,000	2,534,200,000	2,971,100,000	436,900,000
△ 2,775,160,513	△ 2,649,535,765	△ 2,519,784,210	△ 2,392,724,879	127,059,331
155,216,741	157,296,838	160,329,136	161,088,891	759,755
△ 214,761,182	△ 218,008,217	△ 225,422,063	△ 226,545,465	△ 1,123,402
84,821,058	70,125,843	37,585,469	32,071,324	△ 5,514,145
590,000,000	600,000,000	-	20,000,000	20,000,000
△ 590,000,000	△ 600,000,000	-	△ 20,000,000	△ 20,000,000
9,016,104	427,978,699	△ 13,091,668	544,989,871	558,081,539
608,099,907	△ 302,119,910	806,827,088	585,051,809	△ 221,775,279
2,550,595,142	3,158,695,049	2,856,575,139	3,663,402,227	806,827,088
3,158,695,049	2,856,575,139	3,663,402,227	4,248,454,036	585,051,809

第1表 予算決算

収 益 的

科 目 ( 収 入 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	36,910,740,000	100	100	36,339,718,339	100	100	98.45	100.28
医業収益	34,940,740,000	94.66	94.37	34,424,318,656	94.73	92.83	98.52	98.63
医業外収益	1,493,000,000	4.04	4.07	1,506,802,802	4.15	5.34	100.92	131.59
特別利益	477,000,000	1.29	1.55	408,596,881	1.12	1.83	85.66	118.05
合 計	36,910,740,000	100	100	36,339,718,339	100	100	98.45	100.28

資 本 的

科 目 ( 収 入 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	2,128,000,000	33.83	57.50	1,316,229,428	30.72	53.25	61.85	75.49
企業債	-	-	19.73	-	-	24.20	-	99.99
負担金	1,302,640,000	20.71	23.32	1,302,639,428	30.40	28.61	100.00	100.00
補助金	1,000	0.00	0.00	7,254,000	0.17	0	725,400.00	0
固定資産売却代金	817,000,000	12.99	14.25	0	0	0.34	0	1.94
投資回収金	8,358,000	0.13	0.20	6,336,000	0.15	0.10	75.81	39.34
寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0	0	0	0
(自己資金補填額)	4,162,200,000	66.17	42.50	2,968,817,393	69.28	46.75	71.33	89.67
合 計	6,290,200,000	100	100	4,285,046,821	100	100	68.12	81.52

## 対 照 比 率 表

### 収 支

(病院事業会計)

科 目 ( 支 出 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 費 用	37,747,000,000	100	100	36,941,593,564	100	100	97.87	97.72
医 業 費 用	36,040,000,000	95.48	96.03	35,416,689,393	95.87	96.11	98.27	97.81
医 業 外 費 用	1,642,000,000	4.35	3.94	1,477,335,609	4.00	3.89	89.97	96.46
予 備 費	10,000,000	0.03	0.03	0	0	0	0	0
特 別 損 失	55,000,000	0.15	-	47,568,562	0.13	-	86.49	-
合 計	37,747,000,000	100	100	36,941,593,564	100	100	97.87	97.72

### 収 支

科 目 ( 支 出 )	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	6,290,200,000	100	100	4,285,046,821	100	100	68.12	81.52
建 設 改 良 費	3,242,200,000	51.54	46.48	2,091,553,210	48.81	52.42	64.51	91.93
投 資	876,990,000	13.94	15.16	22,484,000	0.52	0.52	2.56	2.81
償 還 金	2,171,010,000	34.51	38.36	2,171,009,611	50.66	47.06	100.00	100.00
合 計	6,290,200,000	100	100	4,285,046,821	100	100	68.12	81.52

## 第 2 表 比 較 損 益

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
区 分	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	35,395,325,162	96.03	33,694,169,821	96.28	1,701,155,341	105.05
給 与 費	14,877,903,778	40.36	13,897,150,091	39.71	980,753,687	107.06
材 料 費	13,371,895,141	36.28	13,055,792,713	37.31	316,102,428	102.42
経 費	5,094,515,412	13.82	4,772,308,655	13.64	322,206,757	106.75
減 価 償 却 費	1,814,619,791	4.92	1,820,211,704	5.20	△ 5,591,913	99.69
資 産 減 耗 費	126,967,365	0.34	41,247,744	0.12	85,719,621	307.82
研 究 研 修 費	109,423,675	0.30	107,458,914	0.31	1,964,761	101.83
<b>医 業 外 費 用</b>	1,417,528,340	3.85	1,302,002,708	3.72	115,525,632	108.87
支 払 利 息	92,570,668	0.25	143,665,761	0.41	△ 51,095,093	64.43
保 育 費	48,582,381	0.13	48,520,392	0.14	61,989	100.13
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,334,800	0.06	21,088,800	0.06	1,246,000	105.91
雑 損 失	1,254,040,491	3.40	1,088,727,755	3.11	165,312,736	115.18
<b>特 別 損 益</b>	47,568,562	0.13	-	-	47,568,562	皆増
引 当 金 繰 入 額	47,568,562	0.13	-	-	47,568,562	皆増
<b>費 用 合 計</b>	36,860,422,064	100	34,996,172,529	100	1,864,249,535	105.33
<b>当 年 度 純 利 益</b>	△ 602,596,386	-	1,643,986,734	-	△ 2,246,583,120	36.65
<b>合 計</b>	36,257,825,678	-	36,640,159,263	-	△ 382,333,585	98.96

前年度繰越利益剰余金 1,268,730,860 円

その他未処分利益剰余金変動額 2,171,009,611 円

当年度未処分利益剰余金 2,837,144,085 円

# 計 算 書

(病院事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>	<b>34,358,917,374</b>	<b>94.76</b>	<b>34,024,027,471</b>	<b>92.86</b>	<b>334,889,903</b>	<b>100.98</b>
入院収益	19,594,608,285	54.04	19,361,029,019	52.84	233,579,266	101.21
外来収益	13,524,597,868	37.30	13,384,009,043	36.53	140,588,825	101.05
その他医業収益	1,239,711,221	3.42	1,278,989,409	3.49	△ 39,278,188	96.93
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>1,490,311,423</b>	<b>4.11</b>	<b>1,944,416,763</b>	<b>5.31</b>	<b>△ 454,105,340</b>	<b>76.65</b>
受取利息	31,960,398	0.09	11,300,491	0.03	20,659,907	282.82
他会計負担金	693,187,200	1.91	659,292,191	1.80	33,895,009	105.14
国庫補助金	24,083,000	0.07	24,997,000	0.07	△ 914,000	96.34
県補助金	40,883,600	0.11	529,789,200	1.45	△ 488,905,600	7.72
長期前受金戻入	503,743,516	1.39	509,809,721	1.39	△ 6,066,205	98.81
その他医業外収益	196,453,709	0.54	209,228,160	0.57	△ 12,774,451	93.89
<b>特 別 利 益</b>	<b>408,596,881</b>	<b>1.13</b>	<b>671,715,029</b>	<b>1.83</b>	<b>△ 263,118,148</b>	<b>60.83</b>
固定資産売却益	0	0	67,050,877	0.18	△ 67,050,877	皆減
長期前受金戻入	408,596,881	1.13	483,279,270	1.32	△ 74,682,389	84.55
その他特別利益	0	0	121,384,882	0.33	121,384,882	皆減
<b>収 益 合 計</b>	<b>36,257,825,678</b>	<b>100</b>	<b>36,640,159,263</b>	<b>100</b>	<b>△ 382,333,585</b>	<b>98.96</b>
<b>合 計</b>	<b>36,257,825,678</b>	<b>-</b>	<b>36,640,159,263</b>	<b>-</b>	<b>△ 382,333,585</b>	<b>98.96</b>

### 第 3 表 費用節別比較表

(病院事業会計)

科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
給 料	5,226,872,496	14.18	5,049,633,215	14.43	177,239,281	103.51
手 当 等	4,839,442,158	13.13	4,465,121,714	12.76	374,320,444	108.38
賞与引当金繰入額	795,586,534	2.16	685,076,292	1.96	110,510,242	116.13
報 酬	1,256,202,908	3.41	1,123,958,727	3.21	132,244,181	111.77
法 定 福 利 費	1,884,321,584	5.11	1,811,648,413	5.18	72,673,171	104.01
法定福利費引当金繰入額	151,228,804	0.41	127,616,652	0.36	23,612,152	118.50
退 職 給 付 費	728,083,373	1.98	637,063,692	1.82	91,019,681	114.29
厚 生 福 利 費	21,724,268	0.06	16,974,877	0.05	4,749,391	127.98
報 償 費	490,147	0.00	2,092,956	0.01	△ 1,602,809	23.42
旅 費 交 通 費	74,833,679	0.20	65,953,021	0.19	8,880,658	113.47
職 員 被 服 費	9,361,801	0.03	9,386,964	0.03	△ 25,163	99.73
消 耗 品 費	197,632,580	0.54	168,578,037	0.48	29,054,543	117.24
消 耗 備 品 費	26,957,920	0.07	20,696,025	0.06	6,261,895	130.26
薬 品 費	9,791,561,089	26.56	9,582,611,842	27.38	208,949,247	102.18
診 療 材 料 費	3,564,606,984	9.67	3,454,755,356	9.87	109,851,628	103.18
給 食 材 料 費	2,855,425	0.01	3,411,146	0.01	△ 555,721	83.71
光 熱 水 費	545,136,519	1.48	510,107,158	1.46	35,029,361	106.87
燃 料 費	1,133,618	0.00	1,489,266	0.00	△ 355,648	76.12
食 糧 費	496,296	0.00	429,597	0.00	66,699	115.53

印刷製本費	11,504,189	0.03	11,112,836	0.03		391,353	103.52
修繕費	480,825,671	1.30	417,892,767	1.19		62,932,904	115.06
保險料	40,601,864	0.11	41,427,413	0.12	△	825,549	98.01
賃借料	337,603,815	0.92	336,348,061	0.96		1,255,754	100.37
通信運搬費	34,008,189	0.09	32,644,672	0.09		1,363,517	104.18
委託料	3,310,146,034	8.98	3,148,371,472	9.00		161,774,562	105.14
諸会費	4,852,683	0.01	4,682,427	0.01		170,256	103.64
交際費	328,926	0.00	231,818	0.00		97,108	141.89
公課費	98,600	0.00	36,400	0.00		62,200	270.88
貸倒引当金繰入額	29,251,624	0.08	21,088,800	0.06		8,162,824	138.71
雑費	108,956,562	0.30	102,061,544	0.29		6,895,018	106.76
負担金	6,832,362	0.02	11,091,355	0.03	△	4,258,993	61.60
賠償金	1,400,000	0.00	98,190	0.00		1,301,810	1,425.81
減価償却費	1,814,619,791	4.92	1,820,211,704	5.20	△	5,591,913	99.69
たな卸資産減耗費	1,319,240	0.00	1,086,950	0.00		232,290	121.37
固定資産除却費	125,648,125	0.34	40,160,794	0.11		85,487,331	312.86
研究材料費	789,527	0.00	1,121,233	0.00	△	331,706	70.42
謝金	508,876	0.00	918,093	0.00	△	409,217	55.43
図書費	38,418,082	0.10	36,587,534	0.10		1,830,548	105.00
企業債利息	92,570,668	0.25	143,665,761	0.41	△	51,095,093	64.43
雑損失	1,254,040,491	3.40	1,088,727,755	3.11		165,312,736	115.18
特別損失	47,568,562	0.13	-	-		47,568,562	皆増
合計	36,860,422,064	100	34,996,172,529	100		1,864,249,535	105.33

第4表 比較貸借

科目	借		方		比較増減	前年度に対する比率
	6年度		5年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
<b>固定資産</b>	28,994,998,829	64.23	27,198,418,593	60.36	1,796,580,236	106.61
(有形固定資産)	27,172,962,802	60.20	26,252,098,240	58.26	920,864,562	103.51
土地	6,359,046,101	14.09	6,359,046,101	14.11	0	100
建物	10,035,994,032	22.23	10,575,143,050	23.47	△ 539,149,018	94.90
附属設備	4,703,324,950	10.42	5,049,111,922	11.21	△ 345,786,972	93.15
構築物	690,461,735	1.53	712,313,188	1.58	△ 21,851,453	96.93
器械備品	2,928,964,843	6.49	2,934,976,264	6.51	△ 6,011,421	99.80
車両	3,006,150	0.01	3,640,411	0.01	△ 634,261	82.58
放射性同位元素	5,024,880	0.01	8,255,160	0.02	△ 3,230,280	60.87
リース資産	2,409,760,111	5.34	609,612,144	1.35	1,800,147,967	395.29
建設仮勘定	37,380,000	0.08	0	0	37,380,000	皆増
(無形固定資産)	991,996,399	2.20	109,254,307	0.24	882,742,092	907.97
電話加入権	7,041,831	0.02	7,041,831	0.02	0	100
ソフトウェア	963,576,050	2.13	5,700,000	0.01	957,876,050	16,904.84
ソフトウェア仮勘定	0	0	85,971,000	0.19	△ 85,971,000	皆減
その他無形固定資産	21,378,518	0.05	10,541,476	0.02	10,837,042	202.80
(投資その他の資産)	830,039,628	1.84	837,066,046	1.86	△ 7,026,418	99.16
投資有価証券	809,095,628	1.79	809,935,246	1.80	△ 839,618	99.90
長期貸付金	20,444,000	0.05	26,630,800	0.06	△ 6,186,800	76.77
出資金	500,000	0.00	500,000	0.00	0	100
<b>流動資産</b>	16,144,678,133	35.77	17,859,626,323	39.64	△ 1,714,948,190	90.40
現金預金	10,222,901,360	22.65	12,033,506,570	26.71	△ 1,810,605,210	84.95
未収金	5,653,298,384	12.52	5,788,037,825	12.85	△ 134,739,441	97.67
貯蔵品	36,257,367	0.08	36,880,302	0.08	△ 622,935	98.31
前払金	232,221,022	0.51	1,201,626	0.00	231,019,396	19,325.57
<b>資産合計</b>	45,139,676,962	100	45,058,044,916	100	81,632,046	100.18

# 対 照 表

(病院事業会計)

科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	6 年 度		5 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	12,388,562,373	27.44	12,532,943,549	27.82	△ 144,381,176	98.85
企 業 債	4,961,849,612	10.99	6,690,820,983	14.85	△ 1,728,971,371	74.16
リ ー ス 債 務	2,141,951,788	4.75	582,829,622	1.29	1,559,122,166	367.51
引 当 金	5,284,760,973	11.71	5,259,292,944	11.67	25,468,029	100.48
<b>流 動 負 債</b>	6,656,916,376	14.75	6,268,174,392	13.91	388,741,984	106.20
企 業 債	1,728,971,371	3.83	2,171,009,611	4.82	△ 442,038,240	79.64
リ ー ス 債 務	508,784,334	1.13	87,743,736	0.19	421,040,598	579.85
引 当 金	946,815,338	2.10	812,692,944	1.80	134,122,394	116.50
未 払 金	3,355,246,434	7.43	3,080,133,655	6.84	275,112,779	108.93
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,258,200	0.00	6,292,900	0.01	△ 5,034,700	19.99
預 り 金	115,840,699	0.26	110,301,546	0.24	5,539,153	105.02
<b>繰 延 収 益</b>	4,586,454,284	10.16	4,152,198,706	9.22	434,255,578	110.46
長 期 前 受 金	4,586,454,284	10.16	4,152,198,706	9.22	434,255,578	110.46
<b>資 本 金</b>	13,978,048,817	30.97	11,773,502,341	26.13	2,204,546,476	118.72
<b>剰 余 金</b>	7,529,695,112	16.68	10,331,225,928	22.93	△ 2,801,530,816	72.88
資 本 剰 余 金	402,107,114	0.89	396,495,068	0.88	5,612,046	101.42
利 益 剰 余 金	7,127,587,998	15.79	9,934,730,860	22.05	△ 2,807,142,862	71.74
<b>負 債 資 本 合 計</b>	45,139,676,962	100	45,058,044,916	100	81,632,046	100.18

## 第 5 表 キ ャ ッ シ ュ

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	1,532,392,404
減価償却費	2,374,566,696
固定資産除却費	44,724,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,131,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,232,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,500,554
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,651,709
長期前受金戻入	△ 1,048,517,722
受取利息	△ 7,860,076
支払利息	311,345,817
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 958,727,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,464,207
前払金の増減額 (△は増加)	△ 557,201
未払金の増減額 (△は減少)	243,328,752
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,982,305
その他	15,403,699
小 計	2,685,097,917
利息の受取額	7,418,181
利息の支払額	△ 311,345,817
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,381,170,281</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 841,037,273
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 4,916,890
投資有価証券の取得による支出	-
投資有価証券の売却による収入	-
国県補助金による収入	139,266,300
一般会計からの繰入金による収入	1,351,431,893
短期貸付けによる支出	-
短期貸付金の回収による収入	-
長期貸付けによる支出	△ 28,756,000
長期貸付金の回収による収入	12,132,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>628,120,030</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,271,001,167
一般会計からの出資による収入	18,000,000
リース債務の返済による支出	△ 366,436,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,619,437,471</b>
<b>資金増減額 (△は減少)</b>	<b>389,852,840</b>
資金期首残高	4,909,830,685
資金期末残高	5,299,683,525

# フロー計算書

(病院事業会計)

3年度	4年度	5年度	6年度	比較増減 (6-5)
円	円	円	円	円
4,628,416,517	2,395,276,670	1,643,986,734	△ 602,596,386	△ 2,246,583,120
2,427,471,741	2,387,300,017	1,820,211,704	1,814,619,791	△ 5,591,913
38,460,156	33,560,071	29,721,480	78,645,589	48,924,109
1,040,062	21,093,471	△ 14,913,533	△ 8,678,240	6,235,293
183,249,674	191,923,456	235,130,768	25,468,029	△ 209,662,739
△ 11,963,067	37,297,108	12,564,230	110,510,242	97,946,012
△ 667,894	6,898,985	2,134,182	23,612,152	21,477,970
△ 1,027,262,822	△ 1,042,860,858	△ 993,088,991	△ 865,337,861	127,751,130
△ 6,983,689	△ 7,096,327	△ 11,300,491	△ 31,960,398	△ 20,659,907
256,756,063	200,391,016	143,665,761	92,570,668	△ 51,095,093
△ 107,390,190	△ 43,254,188	△ 67,050,877	-	67,050,877
△ 28,960,421	-	-	-	-
△ 150,015,939	△ 46,152,532	401,668,841	139,796,172	△ 261,872,669
569,649	△ 5,692,195	△ 682,143	622,935	1,305,078
△ 235,465	△ 228,713	8,362	△ 19,396	△ 27,758
△ 135,011,364	△ 34,268,060	△ 3,226,891	402,227,536	405,454,427
33,537	△ 583,368	△ 9,486,259	5,539,153	15,025,412
81,902,774	△ 17,062,923	36,972,123	217,677,189	180,705,066
6,149,409,322	4,076,541,630	3,226,315,000	1,402,697,175	△ 1,823,617,825
7,283,191	7,935,945	12,140,109	32,800,016	20,659,907
△ 256,756,063	△ 200,391,016	△ 143,665,761	△ 92,570,668	51,095,093
<b>5,899,936,450</b>	<b>3,884,086,559</b>	<b>3,094,789,348</b>	<b>1,342,926,523</b>	<b>△ 1,751,862,825</b>
△ 1,382,581,715	△ 1,513,009,392	△ 1,423,380,724	△ 1,384,438,034	38,942,690
115,000,000	46,000,000	83,100,777	-	△ 83,100,777
△ 2,600,000	△ 32,590,900	△ 66,150,000	△ 765,896,815	△ 699,746,815
△ 713,285,190	-	-	-	-
722,679,000	-	-	-	-
59,760,910	11,766,000	1,605,000	7,254,000	5,649,000
1,387,636,779	1,425,213,081	1,352,191,543	1,302,639,428	△ 49,552,115
-	-	-	△ 3,800,000,000	△ 3,800,000,000
-	-	-	3,800,000,000	3,800,000,000
△ 23,580,000	△ 25,288,000	△ 24,659,600	△ 22,484,000	2,175,600
10,616,000	6,332,000	5,268,000	4,064,000	△ 1,204,000
<b>173,645,784</b>	<b>△ 81,577,211</b>	<b>△ 72,025,004</b>	<b>△ 858,861,421</b>	<b>△ 786,836,417</b>
100,900,000	311,900,000	1,144,000,000	-	△ 1,144,000,000
△ 2,325,590,921	△ 2,382,240,008	△ 2,224,189,933	△ 2,171,009,611	53,180,322
21,560,000	-	-	-	-
△ 379,488,056	△ 342,172,563	△ 89,711,400	△ 123,660,701	△ 33,949,301
<b>△ 2,582,618,977</b>	<b>△ 2,412,512,571</b>	<b>△ 1,169,901,333</b>	<b>△ 2,294,670,312</b>	<b>△ 1,124,768,979</b>
<b>3,490,963,257</b>	<b>1,389,996,777</b>	<b>1,852,863,011</b>	<b>△ 1,810,605,210</b>	<b>△ 3,663,468,221</b>
<b>5,299,683,525</b>	<b>8,790,646,782</b>	<b>10,180,643,559</b>	<b>12,033,506,570</b>	<b>1,852,863,011</b>
<b>8,790,646,782</b>	<b>10,180,643,559</b>	<b>12,033,506,570</b>	<b>10,222,901,360</b>	<b>△ 1,810,605,210</b>

# 経 営 分

分析項目	算式	水道事業			下水道事業			
		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.03	94.23	93.30	97.13	96.46	96.17
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.97	5.77	6.70	2.87	3.54	3.83
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.17	10.29	10.76	27.66	27.55	27.70
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.58	3.04	3.52	2.90	3.31	3.50
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.25	86.67	85.72	69.43	69.13	68.81
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	106.71	108.73	108.84	139.88	139.54	139.77
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	95.45	97.18	96.71	100.03	99.77	99.65
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	222.58	189.94	190.17	98.97	106.69	109.54
	9 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.07	188.07	183.08	93.00	99.48	107.85
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	182.36	148.25	148.36	72.82	81.60	89.15
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.07	0.07	0.07
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.12	0.12	0.12	0.05	0.05	0.05
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.61	9.48	9.48	9.84	9.78	9.07
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.43	0.45	0.62	0.36	0.22	0.22
	15 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.56	103.71	105.00	105.94	103.57	103.45

注 本表における算式の用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益、総資本=資本+負債、平均=(期首+期末)÷2

# 析 表

病院事業			備 考
4 年度	5 年度	6 年度	
61.73	60.36	64.23	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する比率を表すものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率〕は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この二つの比率の合計は100%になる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率〕は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三つの比率の合計は100%になる。</p>
38.27	39.64	35.77	
30.78	27.82	27.44	
13.55	13.91	14.75	
55.67	58.27	57.81	
110.88	103.59	111.12	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれることを示す100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとされており、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資になっていることが考えられる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。短期的な支払能力を確保するため、理想比率は200%以上とされている。</p> <p>9 当座比率は、流動資産のうち当座資産(現金預金及び容易に現金化しうる未収金及び有価証券等)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
71.40	70.12	75.35	
282.39	284.93	242.52	
277.23	284.32	238.49	
172.41	191.98	153.57	
1.41	1.35	1.31	<p>〔回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表している。</p> <p>12 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。</p> <p>13 未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合で、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>
1.17	1.26	1.22	
5.91	5.99	6.12	
5.52	3.71	△ 1.34	<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>14 総資本利益率は、投下された資本総額の収益性を示している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。</p> <p>15 総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を示している。100%未満は損失であり、100%を超える比率が高いほど経営状態が良いことを表している。</p>
106.98	104.70	98.37	